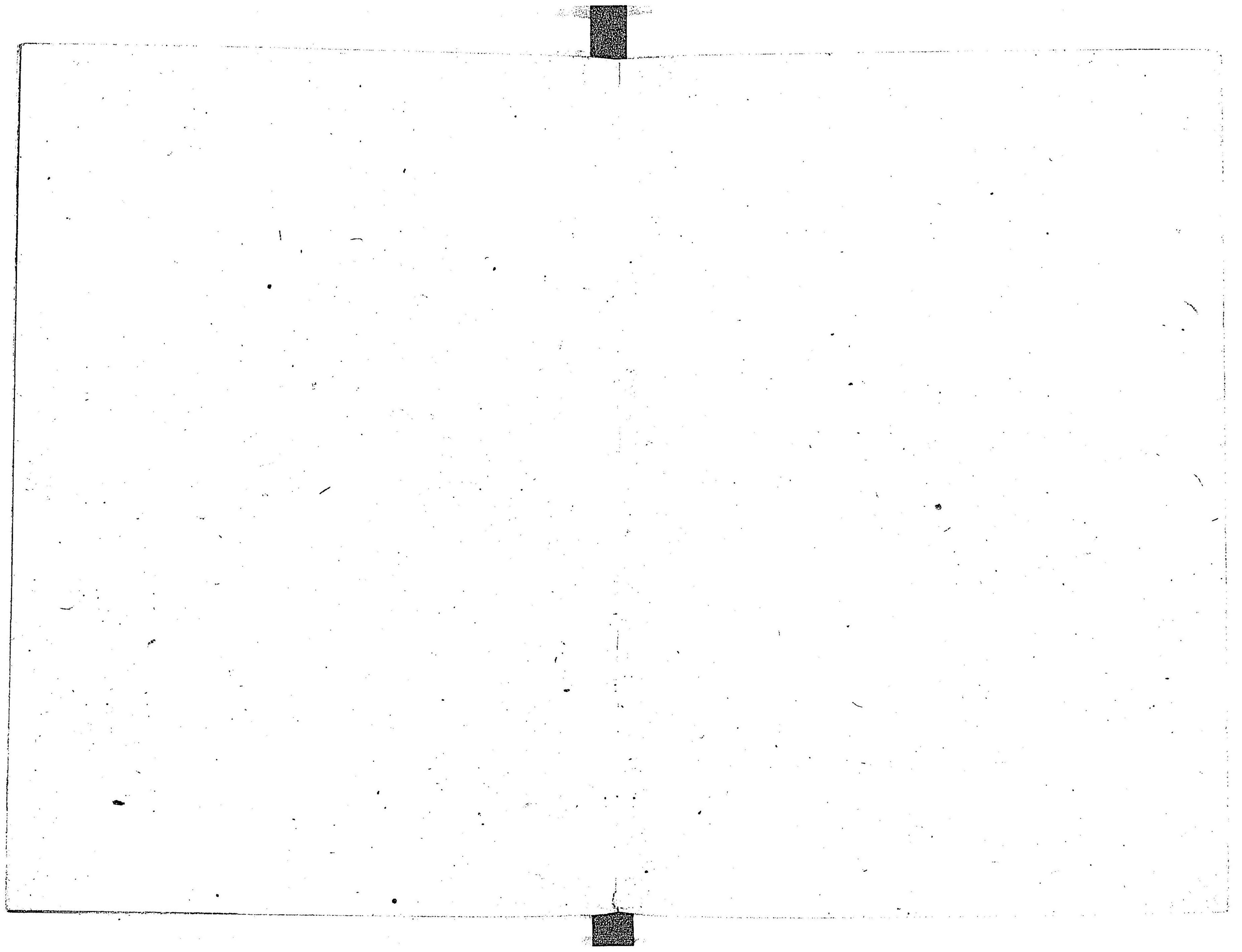


1121

實地
經驗
裁判
勝利
秘法
全

附
詐
訟
獨
案
內



特62
385

判事
書裁判所記

樋山廣業校閱
佐瀬鷹雄著述

實地
經驗

裁判勝利祕法
附訴訟獨案內

大阪

田中宋榮堂發行

凡 例

一 本書を、緒言に示すか如く、訴訟に慣れざる人、法律を心得えざる人の爲めに、編著せしものなり。

一 訴訟の手續に付ては、只、一斑を示すに過ぎず、其詳悉せんとせば、訴訟法と其註釋とに依らざるべからば。

一 書式も亦、一斑を列するにあり、之れを推して、他に及らば、蓋、完全たるべし。

一 文中日限の如きは、只、想像を示したるにある。

のみ、必ず、斯の如き時期、日限ありといふに
あらず、請ふ、注意あれ、但上訴期間の如き、規定
ある分を、此限にあらず。

一冊尾に、本文に關係ある、法規の條目及び布告
を加ふ、是れ參照の爲めなり。

明治二十七年八月

著者記

目次

○緒言

- (第一) 裁判管轄ノ事
- (第二) 訴訟參加ノ事
- (第三) 休止事件ノ事
- (第四) 無訴權ノ抗辨
- (第五) 訴訟能力ノ欠缺又ハ法律上代理ノ欠缺ノ
抗告
- (第六) 再訴ニ付キ前訴訟費用ノ抗辨
- (第七) 延期ノ抗辨
- (第八) 被告ノ認諾ノ事

- (第九) 出訴期限ノ事
- (第十) 連帶證書ノ事
- (第十一) 利息制限ノ事
- (第十二) 原告ノ欠席判決ヲ受クル事
- (第十三) 被告ノ欠席判決ヲ受クル事
- (第十四) 支拂命令ノ事
- (第十五) 證書訴訟ノ事
- (第十六) 休暇事件ノ事
- (第十七) 職權上ノ假執行宣言
- (第十八) 申立ニ因ル假執行宣言

書式目次

- (一) 訴訟告知書
- (二) 訴訟手續休止申立書
- (三) 無訴權ノ抗辨申立書
- (四) 訴訟能力ノ欠缺(又ハ法律上代理ノ欠缺)ノ抗辨申立書
- (五) 再訴ニ付前訴訟費用未濟抗辨申立書
- (六) 延期ノ抗辨申立書
- (七) 認諾ノ答辨書
- (八) 欠席判決正本送達申立書
- (九) 故障申立書

(十) 支拂命令申請書

(十一) 支拂命令異議申立書

(十二) 支拂命令ニ假執行宣言申立書

● 附錄 參照法規目次

○ 裁判所構成法

○ 民事訴訟法

○ 出訴期限規則

○ 訴答文例

○ 利息制限法

目次畢

緒言

訴訟事件ニ付キ、勝敗ヲ決スルハ、事件其物ニ於テ、正
 不正アリ、當不當アルトイヘトモ、重モニハ、證據方法
 士手下手、臨機應變時ト場合トヲ見テ、掛ケ引キ工
 合ニアリトス、其方法ヤ、訴訟法ヲ縱横ニ振廻シ、訟廷
 慣レサルベカラス、去リ逆餘リ訟廷ニ出入スルト
 ハ、初メハ然ラサルモ、終ニモクリ又ハ三百代官流
 十ナリ、他人ノ訟争ニ口ヲ容レ、不當ノ利ヲ得ント工
 ムモ、ナリ、常ニヨク、注意セサルベカラス、
 今ヤ、訟廷ニ慣レヌ、又訴訟法ヲ悉知セサル人々ノ爲
 メニ、掛引工合ヲ編シ、以テ證據方法及ヒ手續順序ヲ

知ラシム、初心ノ人、此法ニ依リテ、原告トナリ、被告ト
 爲リテ訟廷ニ立ツトキハ、期セスシテ、勝ヲ取ルベシ、
 尤トモ、臨機應變ハ、訴訟ノ常ナレハ、ヨク一氣ヲ落
 チ付ケ、心ヲ勵マシ、事理明瞭即チ筋道、正シク供述シ、
 裁判官ヲシテ眞實ナリト思ハシムヲ、緊要ナリトス、
 終ニ臨ミ一言ス、當時ノ訴訟手續ハ昔ト異ナリ、書面
 訴訟ニアラサレハ、訴狀、答書、辨駁書、擴張書等、名義如
 何ニ係ハラス、記載シタル事柄ハ、已ニ申立濟ミナリ
 ト、思フベカラス、假令書面上ノ記載アルニモ拘ハラ
 ス、必ラス口頭辨論ニ至リテ、供述セサルベカラス、然
 ラサレバ、申立テスルト同一トナルベシ、注意セサル

ベカラス、而シテ訴狀、答書ニ記載ナキコトニテモ、口
 頭辨論ニテ初メテ、申立テ爲スコトハ、差支ナシ、但地
 方裁判所以上ノ裁判所ニ在テ、若シモ其事ガ判決ヲ
 受クベキ重要ノ事柄ナルトキハ、書面ヲ以テ、別ニ申
 立テ置クベシ、然ラサレハ判決ヲ受クルコトナケレ
 バナリ、是亦注意スベキ点ナリトス、

實地 經驗 裁判勝利秘法
附 訴訟獨案內

判事 樋山廣業校閱
書記 佐瀬鷹雄著述

第一

裁判管轄ノ事

裁判ノ管轄ハ金額又ハ價額百圓以上ト以下トニ依
リテ、區裁判所ト、地方裁判所ト、區別アリ、又其人ノ
住居スル場所ニヨリテ、同シ區裁判所ノ中ニテモ、區
別アリ、左レハ、貸金百圓ヲ區裁判所ニ訴ヘラレタル
モノ、百圓以上トナルトキハ「管轄違ノ抗辨」トイフ名義

ニテ訴ヲ排斥スルコトヲ得ヘシ、此抗辨ヲ以テ勝利
ヲ得ントセバ、事實ニ立入ラサル前ニ爲サ、ルベカ
ラス、若シモ事實ヲ供述スルトキハ、黙諾シタルモノ
トナリ、勝利ヲ得ルコト難シ、
人ハ、其住所ヲ以テ、裁判ノ管轄ナレトモ、其住所トハ
本籍、寄留、止宿、等ハ論セズ、生活ノ中心即チ其場所ニ
於テ、暮セバ足ル、故ニ一寸旅行ノ爲メニ、止宿スルガ
如キ、又ハ一時宿泊スルノ類ハ、決シテ住所ト見サレ
バ、訴ヲ受クルコトナシ、若シモ、之レニ對シテ訴フル
トキハ、矢張「管轄違ノ抗辨」ヲ以テ、勝利ヲ得ヘシ、
不動産ニ付テハ、其不動産ノ在ル地ノ裁判所、之ヲ管

轄スルモノナレバ、之ヲ住所ニ訴フルトキハ、「管轄違
ノ抗辨」ヲ以テ、排斥シ、勝利ヲ得ヘシ、例ヘハ住所ハ、大
坂ニアリテ、土地ヲ大和ニ持チ、其土地ニ付テ、争ヒ生
スルトキハ、奈良ノ裁判所ヘ訴ヘサルベカラサル類
トス、

〔第二〕 訴訟参加ノ事

人ノ物ヲ借リ受ケテ使用シ、又ハ人ノ家ヲ借リテ、住
居スルトキニ、他人來リテ、其物ヲ返還スベク、其家ヲ
明ク渡スベシト、訴フルコトアリ、之レ其物ヲ借リタ
ル人、借家人ハ、大ニ迷惑ノ事ニシテ、人ノ物ナレハ、如
何トモ爲ス能ハサルベシ、此時ニ當リテヤ、其物ノ所

有主、又ハ家主ヲ指名シテ呼出テ求メ、夫レマテ陳述
ヲ爲サスト拒ミ、勝ツコトヲ得ヘシ、
此ノ時ハ、其物ノ所有主、又ハ家主ガ來リテ原告ト争
フトキハ、此訴訟ヨリ、脱退即チ被告トシテ、訴ヘラレ
ルコトヲ、シリヅクコトヲ得ヘク、若シ又、反ツテ、被告
ノイフコトヲ争ヒ、或ハ別段述べザルトキハ、之レ原告
告ノ請求ヲ、承諾シタルモノナレハ、其物ノ借り主、又
ハ借家人ハ、原告ノ申立ノ通り、其物ヲ渡シ、又ハ其家
ヲ明ケ渡スベシ

〔第三〕 休止事件ノ事

休止トハ、訴訟事件ヲ、其儘ニ裁判所ニ、据ヘ置クモノノ

タイプ、
此休止ハ、双方合意、即チ相談ノ上ニテ、爲スコトヲ得
ベシ、
又別段ニ相談ナク、トモ、双方ガ、口頭辨論期日ニ出頭
セザルトキハ、休止シタルモノト爲ル、
右ノ休止ハ、其休止トナリシヨリ、一ケ年内ニ、口頭辨
論期日ノ指定ヲ申立テザルトキハ、其訴ハ、取下ケラ
レタルモノトナリ、被告ノ勝利トナルベシ、
左レハ、被告ハ、原告ニ相談シテ何ンデモ、カデモ一ケ
年ヲ延バセハ、負ケテモ勝ツ理ナリ

〔第四〕 無訴權ノ抗辨

民事ノ裁判所ハ、行政裁判所ノ管轄ヲ除ク外ハ、如何ナル事件トイヘトモ受理審判ヲ受クルコトヲ得ハシ、

六

行政裁判所ニ出訴スベキ事件ハ、左ノ如シ

第一 海關稅ヲ除ク外租稅及手数料ノ賦課ニ關スル支辨

第二 租稅滯納處分ニ關スル事件

第三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件

第四 水利及土木ニ關スル事件

第五 土地官民有區分ノ査定ニ關スル事件

第六 以上ノ外別段ノ法律規則ニ出訴スルコト

ヲ許シタル事件

右ノ事件ヲ除ク外民事裁判所へ訴出ルコトヲ得ヘケレバ、被告タルモノ右ノ事件ナルトキハ、無訴權ノ抗辨「ヲ以テ訴ニ勝ツコトヲ得ヘシ

〔第五〕

訴訟能力ノ欠缺又ハ法律上代理ノ欠缺ノ抗辨

訴訟能力トハ訴訟ヲ爲スヘキコトヲ得ルヲイフ、例ヘハ未成年者、白痴、瘋癲人、有夫ノ婦、重罪人ニシテ禁治產者、破產者等皆訴訟能力ナキ人々ナリ、左レハ是等ノ人々ノ外ハ、皆訴訟能力アリトイフベシ、又法律上ノ代理ハ、會社、財團、社團、市町村、組合其他ニ

七

對スル、其社長、組長、頭取、管財人、管理人、市町村長、後見人等ヲイフ
 以上ノ訴訟能力ノ欠缺、代理ノ欠缺等アルトキハ、之ヲ唱ヘテ、訴ヲ免カルコトヲ得ヘシ、此場合ハ、口頭辨論ヲ爲ス前ニ、抗辨ヲ爲ササルベカラス、

第六

再訴ニ付前訴訟費用未濟ノ抗辨

一旦訴ヲ起シタルトキハ、必ス之ヲ爲シ遂ケサルベカラサルモノニアラス、何時ニテモ之レヲ取下ルコト勝手トス、只口頭辨論ノ始マルマテハ、原告ノ勝手自由ニ、取下ケテ爲シ、口頭辨論ノ後ナルトキハ、必ラス被告ノ承諾ヲ得テ、取下ケザルヘカラス

取下ハ、其訴訟費用ハ、原告ノ負擔トナルモノナリ、左レバ被告ハ、原告ニカ、リテ、費用ヲ請求スルモノトス、

又取下ハ、決シテ再度、訴ヲ爲スコトヲ許サ、ルニアラス、又何時ニテモ、訴フルコトヲ得ヘシ、然レトモ、此訴ヲ爲スハ、前ニ取下ケタル訴訟費用ヲ、被告ニ拂ハサルベカラス、然ラサレバ、再ヒ訴ヲ爲スコトヲ得ス、
 故ニ、被告タルモノハ、前ノ訴訟費用ヲ、拂ハサルトキハ、之レヲ拂ハサル間ハ、決シテ本案ノ答ヲ、爲ササルノミナラス、本訴ニ應スルコトヲ得ストテ、勝利ヲ得

へシ、

第七 延期ノ抗辨

負債者本人チ差置キテ、證人タル第二ノ義務者ニ係
リテ訴ヲ爲シタルトキ、其證人ニ於テ、申立ツル抗辨
チイフ元來證人、引受人等ハ、本負債者タル、借主ニ於
テ訴ヲ受ケ、負債辨濟ヲ爲ス能ハサルトキニ、更ニ義
務ヲ盡スヘキ、地位アルモノナリ、然ルニ第一ノ義務
者チ、差置キテ、證人チ訴フ、之レ順序ヲ誤リタルニア
レハ、先ツ第一ノ義務者チ訴ヘシ、辨濟セサル時ハ、自
分於テ辨償スヘク、夫レマテハ、本案ノ答辨ノミナラ
ス、請求ヲ認諾スル能ハスト、抗辨スルニアリトス、

然レトモ、此抗辨ハ、第一ノ義務者ニ於テ、辨濟ノ資力
ナク、又ハ、本人ニ係ハラヌ、辨償スヘシトノ、特約アル
トキハ、此限ニアラサルナリ、

第八 被告ノ認諾ノ事

被告タルモノハ、皆義務ヲ怠リ、權利者ノ督促ヲ、數百
度受ケタルモ、尙ホ恬然タリト、イフヘカラス、或ハ眞實
忘却スルコトアリ、左レハ權利者タルモノ、先ツ注意
シテ、督促ヲ爲シ、返還ヲ爲サシメサルベカラス、
故ニ權利者ニシテ、一ノ注意ヲ加ヘスシテ、出シ扱ケ
ニ、訴ヲ起スカ如キハ、實ニ權利者ニ於テモ、不都合ナ
リトイハサルベカラス、

被告トシテ訴ヲ受ケタルモノ、直チニ請求ヲ認諾シ、其訴ヘヤ、被告ノ怠リタル、爲メニ、アラスシテ、權利者輕忽ニ爲シタルトキハ、被告ハ其事實ヲ申シ立テ、本案ニ大敗ヲ取ルモ、訴訟費用ハ、原告ノ負擔タラシムルコトヲ得ヘシ、之レ敗ケナカラ、勝利ヲ得タルモノトイフベシ、

右ノ如ク、勝利ヲ得ントセバ、債權者ヨリ屢々督促セラルモ、金調都合ヲ以テ、延期シ置キ、之レカ訴ヲ爲シタル時ハ、出頭シテ金圓持參シ之レヲ渡シテ曰ク、原告於テ、自分方ヘ督促シ來ラハ返却スヘキニ、一度モ促カシ來ラスシテ、出シ抜ケニ出訴スル、實ニ迷惑驚キ

タリ負債金ハ今此通り常ニ懷中ニアレハ、直チニ返却スヘシ、改メ受取ルベシ、左レハ被告ニ責メナケレハ、訴訟費用ハ、原告ノ負擔ニ歸スベキ様、御裁判アリタシト原告ハ曰ク、否、屢々足ヲ運ヒ、金調延期ヲ申込ミ、遂ニ不金調ナルヨリ止テ得ス出訴セリ、決シテ無斷ニ出訴シタルニアラスト」

然レトモ、別ニ督促シタリトノ證左ナケレハ、被告ハ飽マテモ、催促ナシト云フトキハ、如何セン、法律ノ明文ニ依リテ、被告ハ勝利ヲ得ヘキモノトス、

第九 出訴期限ノ事

人々互ヒニ取引ヲ爲シ、貸借ヲ爲シ、其期限ニ至リテ、

十四
訴ヲ起シ、又ハ延期ノ勘辨ヲ加ヘ出訴ヲ見合ス等、人々ノ自由勝手ニシテ、或ハ慈愛ノ心ヨリシテハ、延期ヲ爲ス、實ニ道德ノ美賞スベシトイヘトモ、今日文化ノ世ノ中、道德ヨリ理屈ガ先トナリ、人ノモノヲ借りテモ、賞フタリト心得ル徒、多シ、殊ニ勘辨中貸主、借主、證人、請人、保證人、引受人等ノ内死亡、轉居、失踪等ノ者アリテ、後日ニ至リテ、サテ訴ヲ起ストキニハ、事理曖昧トナリ、何レカ是非、裁判上都合、少ナカラズシテ、遂ニ其人々ニ、損害ヲ來タスニ至ルベシ、茲ニ於テカ明治六年ニ出訴期限規則ナルモノヲ設ケラレ、明治七年一月一日以後取結ヒタル條約ニシテ、規

定ノ期限ヲ過キ去リ、出訴セサルモノハ、自分其契約ヲ取消シタルモノト看做シ、受取ルベキモノハ、受取ルヘキ權利ヲ失ヒ、引渡スベキモノハ、引渡スヘキ義務ヲ免カレタリト、定メラレタリ、
左レハ期限過キ去リタルモノヲ、訴ヘラルトキハ、例令證文ハ、立派ニアリテモ、已ニ支拂又ハ返還シタリトイヒテ、再ヒ義務ヲ盡スニ及ハサルベシ此結果、其義務ヲ盡シタリト、證據ヲ出スニ及ハズ、只一言已ニ義務ヲ盡シタリト、イフヲ以テ十分ナリトス、
然レトモ出訴期限規則ハ、權利義務ノ事理曖昧、不都合ナルヨリ、止ヲ得スシテ、設ケラレタルモノナレハ

未^イタ^タ義^ギ務^ムヲ^テ盡^ツサ、ル^{コト}明^{メイ}瞭^{リョウ}ナル^上ハ、支^シ拂^{ハヒ}又^マハ返^ヘ
 還^{クワン}ヲ^免ヌ^カル^{コト}ヲ^得ス、故^ニ原^{ゲン}告^{コウ}ハ、證^{シヨウ}文^{モン}ノ^外ニ、未^イ
 タ^義務^ムヲ^盡サ、ル^ノ證^{シヨウ}據^コヲ^舉ゲ^サル^ベカ^ラス、例^ダヘ
 ハ^延期^キ請^{サイ}求^{キユウ}ノ^手紙^シノ^如キ、内^{ウチ}入^{イル}金^{キン}ヲ^シタル^證書^{シヨウ}ア^ル
 ガ^如シ、
 故^ニ被^ヒ告^{コウ}タル^モノ^ハ、例^ダヘ^ハ其^{ソノ}借^カリ^受ケ^タル^金子^スハ、
 已^スニ^其期^キ限^{ゲン}ニ^於テ^返却^{ヘン}致^シタ^リ、今^{コン}日^{ニチ}ハ^取殘^{トリ}シ^證文^{シヨウ}
 ナ^リ、而^シテ^其受^{ウケ}取^{トリ}書^{シヨ}ハ^紛失^シテ^在ラ^ス、出^{シヨウ}訴^ソ期^キ限^{ゲン}規^キ
 則^ズニ^照シ^テ、御^オ裁^{サイ}判^{パン}ア^リタ^シト、云^イフ^ヲ得^ウヘ^シ、
 出^{シヨウ}訴^ソ期^キ限^{ゲン}規^キ則^ズノ^期限^{ゲン}ハ^左ノ^如シ
 第一 學^{ガク}藝^イノ^授業^{クワク}料^{リョウ}

- 第二 旅^{リョ}籠^コ料^{リョウ}
 - 第三 運^{ウン}送^{ソウ}賃^{チン}
 - 第四 飲^{イン}食^{シヨク}料^{リョウ}
 - 第五 手^テ附^{ブツ}金^{キン}
 - 第六 商^{シヨウ}人^{ニン}互^{タガヒ}ノ^賣掛^{カケ}金^{キン}
 - 第七 職^{シヨク}人^{ニン}ノ^手間^マ代^{ダイ}金^{キン}
 - 第八 日^ヒ雇^{ヤトヒ}人^{ニン}給^{キヤウ}料^{リョウ}
 - 第九 請^{ウケ}負^{オヒ}金^{キン}
 - 第十 芝^{シバ}居^キ等^{トウ}ノ^木戸^ド錢^{ゼン}又^マハ棧^サ敷^{シキ}代^{ダイ}等^{トウ}
 - 第十一 男^{ナン}女^{ニョ}藝^イ者^{シャ}ノ^揚代^{ダイ}金^{キン}
- 以上^イハ^何レ^モ六^{ロク}ヶ^ケ月^{ゲツ}限^{ゲン}リ^トス、此^{コノ}日^ヒヲ^算フル^ルハ^其事^ジ

項ノアリタル時ヨリ爲ス、例ハ散財セシ時、其入費
 ノ滞リハ其散財セシ日ノ翌日ヨリ算へ、旅籠料ハ其
 日其日ノ勘定ナレハ、其翌日ヨリ何シモ算フナリ、
 此内ニ、商人互ノ賣掛代金、トアルモノハ、相方が商人
 ナルトキ例へハ、米商仲買人ヨリ其小賣人へ米ヲ賣
 買セシトキノ如キハ、勿論、其小賣人ヨリ糊ヲ、商賣ニ
 スル人へ、賣ルトキモ、亦同様タリ、決シテ相方が、同商
 賣ナラサルベカラサルニアラス、例へハ、石灰商ヨリ、
 瓦製造用ノ爲メニ、石灰ヲ其瓦屋へ賣込ム時ノ如シ、
 之レモ商人互ノ賣掛金ナリ、注意スベシ、

第十二 醫師ノ診断及ヒ藥料

第十三 授業師ヨリ門弟ニ給與シタル、飲食料

第十四 商人ヨリ商人ニアラサル者へノ、賣掛代

金

第十五 一ケ年期マテノ、奉公人給料

以上ハ皆一ケ年ヲ限リトス、其算へ方ハ前ト同シ、

第十六 期限ヲ定メタル、貸附米金及ヒ利息アレ

ハ、其利息

第十七 期限ヲ定メタル、預米金及ヒ利息アレハ、

其利息

第十八 家屋及ヒ土地ノ借賃、即チ家賃及ヒ地代

金

第十九 小作米金

第二十 證據金

第二十一 敷金

第二十二 物品ノ借賃又ハ損料

第二十三 養育料

第二十四 七ヶ年期マテノ奉公人給料

第二十五 期限ナキ年金及ヒ一生涯ノ年金

第二十六 裁判ノ強制執行

以上ハ、皆五ヶ年限リトス、但其期限ノ算ヘ方ハ、契約ノ期限ノ終リヨリ爲ス例ヘハ何年何月何日限リ返濟ノ約アルモノナレハ、其期限ヨリ五ヶ年ヲ算フベシ、

又裁判ノ強制執行ハ、今日マテノ慣習上、五ヶ年トス、故ニ裁判確定ノ日ヨリ、五ヶ年ヲ算ヘテ、其期限内ニ執行セサレハ、能ハサルモノトス、

〔第十〕 連帶證書ノ事

二名以上連名ニテ、金銀ヲ借用シ、又其他總テノ契約ヲ爲スコトアリ、而シテ何レノ場合ニ於テモ、各其全部ヲ負擔スルモノナリ、例ヘハ三人ニテ、金五拾圓ヲ借用セハ、三人各々金五拾圓宛ノ義務ヲ負フモノトス、斯クイヘハ、或ハ百五拾圓ノ金ヲ返却スルカ如キモ、決シテ然ルニアラス、三名ハ恰モ一人一休ト認メテ、其義務ヲ負フモノナリ、左レハ其内ノ一人ガ五拾

圓ヲ返濟セ、他ノ二名ハ義務ヲ免カ、勿論タ
 リ、
 斯ノ如ク連帶ハ、一体ト看做ニ依リ、訴ヲ起スニハ、連
 名者殘ラス、相手取ラサルベカラス、人或ハ曰ハ、連
 帶義務ハ、其内ノ一名ヲノミ、訴フルモ、效アリト、理屈
 上尤トモノ論ニシテ、歐洲各國ノ法律、皆其通りナレ
 トモ、我邦ハ、未タ其通りノ法律ニアラス、民法實施ノ
 曉ニハ、其說ノ通りトナルモ、今日ハ未タ實施ナラス、
 又民事訴訟法中ニモ、其事ナシ、或ハ共同訴訟ノ條々
 ナ以テ、連帶者ノ中一人ヲ訴ヘテモ、差支ナシトノ論
 アルモ、彼ノ訴訟法第四十八條ノ法文ハ、「數人カ共ニ

訴ヲ爲シ、又ハ訴ヲ受クルコトヲ得」トアリテ前ノ一
 名ヲ共ニ訴ヘテモ、若クハ一人宛訴ヘテモ、差支ナシ、
 又一方ヨリイヘハ、其三名ハ共ニ被告トナルモ、若ク
 ハ一人宛、別々ニ被告トナルコトヲ得ルトノ規定ニ
 シテ、三名ノ中一人ヲ訴ヘテモ、又ハ共々皆訴ヘテモ、
 差支ナシトイフニハアラス、
 以上連帶者ヲ盡ク訴フヘ、又ハ其中ノ一人訴フモ、差
 支ナシトノ規則ハ、法律ヲ待ツテ定マルニナレハ、今
 日我邦ノ如ク、法律ノ定メナキニ在テハ、又如何トモ
 スヘカラス、
 左レハ如何ナスベキヤトイフニ、コレマテノ慣習ニ

從ヒ、連帶ノ人々ヲ盡ク出訴スベシ、若シ連名ノ中、失蹤、死亡等ニテ、其相續人ナキトキハ、其旨ヲ記載シ置クモノトス、

若シ、然ラスシテ其中ノ一名ヲノミ、訴フルトキハ、其被告ハ、之ヲ拒ミテ、其訴ニ應スルコトヲ、得サルモノトス、左レハ原告ハ敗訴トナルベシ

然レトモ若シ其連帶證書中ニ、數名ノ内一人ニテモ若クハ失蹤、死亡等アルトキハ、訴ヲ受クルトモ差支ナシトノ、明文アルトキハ、致シ方ナシ、只單ニ連帶タル證文アルトキニハ、其連名者盡ク訴ヘサルベカラサルモノトス、

第十一 利息制限ノ事

利息ハ、法律上分チテ、契約上ノ利息ト、法律上ノ利息ト、ノ二種アリ

契約上ノ利息トハ、左ノ如シ

- 一、元金百圓以下ハ一ケ年ニ付百分ノ二十(三割)即チ百圓ニ付キ二十圓トス但一ケ月金壹圓六拾六錢六厘餘

- 二、元金百圓以上千圓以下ハ一ケ年ニ付百分ノ十五(二割五分)即チ百圓ニ付拾五圓トス但一ケ月金壹圓貳拾五錢

- 三、元金千圓以上ハ一ケ年ニ付百分ノ十二(一割二分)

即チ百圓ニ付キ金拾貳圓トス但一ヶ月金壹圓

ナリ

法律上ノ利息トハ左ノ如シ

元金ノ多少ニ拘ハラズ、一ケ年ニ付百分ノ六(六分)

即チ百圓ニ付金六圓トス、但一ヶ月金五拾錢

而シテ契約上ノ利息トハ、相互ヒニ契約スベキ高ニ

シテ、法律上ノ利息ハ、人民相互ニ利息ノ高ヲ定メサ

ルトキ、裁判所ヨリ言渡ス所ノ高ダリ、

故ニ若シモ契約ニシテ、制限高ヨリ超過スルトキハ、

其超過ノ分ハ裁判上無効ノモノナレハ、制限マテニ

引キ直サシムルニアリ、

元來金融切迫ナルトキハ、融通セサルベカラズ、其場

合ニ於テハ、利息ノ高、如何ヲ論スル暇ナシ、只其時ハ、

唯々諸々金圓ヲ得サルベカラズ、此時ニ當リテヤ、利

息ノ高ニ付キ、理屈ヲ云フトキハ、金方ハ貸シ與ヘザ

ルハ勿論、後日融通ノ途ヲ塞クヲ以テナリ、故ニ金方

ノイフガ、マニ、利息ヲ拂フベキ、約ヲ爲サ、ルヘカ

ラス、而シテ期限ニ至リ、返済セントスルニ當リテヤ、

制限法律ヲ利用シテ、引キ直シ方ヲ請求スベシ、然ラ

ハ金方モ法律ノ爲メニ、止ヲ得ス引キ直サ、ルベカ

ラス、或ハ曰ク、將來拂ハントスル、利息ハ勿論、已ニ拂込

タル利息ヲモ、制限ニ引キ直シ、過上トナリシモノハ、返却ヲ受ケサルベカラスト、一理アルカ如シ、然レトモ、制限ヲ超過シタルコトヲ、已ニ黙諾シテ、拂ヒ込ミタルモノナシバ、今彼是苦情ヲイフベカラス、故ニ已ニ拂ヒ込ミタル分ハ、之レカ取戻シテ求ムル權利ナシトイフヲ、正當ナル論トス、左レハ、契約ノ時ハ、制限以上ノ利息ヲモ、承諾シテ金ヲ借り受ケ、拂フ時ニ、之レカ制限ニ引キ直シテ、拂フ之レ大ナル利益アリト知ルベシ、故ニ成ルベク利息ヲ拂ハス、訴ヲ受ケタル時、元金ト共ニ拂フヲ利益アリト知レ、

〔第十二〕 原告ノ欠席判決ヲ受クル事

原告ノ欠席判決ヲ受ケテ、利益アル事ハ、一寸聞ケバ、オカシキヤウナレトモ、實ニ往々アルコトナリ、一例セハ、茲ニ甲アリテ、乙ニ或ル物品ヲ貸シ與ヘアリシ、然ルニ乙ハ、丙ヨリ多ク負債アリテ、終ニ丙ハ乙ノ財産ヲ差押ヘタリ、其時甲ノ物品モ共ニ差押ヘラレタリ、茲ニ於テ、甲ハ丙ニ對シテ、有体動産差押解除ノ訴ヲ起スノ類ナリ、又子太郎ノ同居ノ弟丑松アリ、寅藏ヨリ金ヲ預リタリシモ、返却セサルヨリ、寅ハ丑ノ有体動産ヲ差押ヘタリ、同居ナレハ同時ニ子ノ財産ヲモ差押ヘタリシ、故ニ子太郎ハ寅藏ニ係リテ、差押

解除ノ訴ヲ起スカ如シ、其他枚擧ニ暇アラズ、
 右ノ訴ニシテ、欠席セハ何故ニ、利益アリヤトイフニ、
 對席シテ、審判ヲ受ケ、若シ敗訴セハ、其言渡書ノ送達
 (言渡正本ノ送達ハ、大体言渡アリタル日ヨリ、二十日
 位跡ニアルハ、普通ニシテ、早クモ十五日ナリ)アルヨ
 リ、控訴期間即チ三十日間ヨリ、猶豫ナクレハ、此間ニ
 オ井テ金調スルカ、又ハ控訴(不服ナレハ)スルカニア
 リ、然ルニ欠席スルトキハ、被告ノ申立ニヨリテ、訴ハ
 却下セラレ、此欠席判決ニ對シテハ、言渡正本送達
 アリタルヨリ、十四日内ニ故障ヲ爲スコトヲ得ヘキ
 ニ付キ、十四日目ニ故障ヲ爲シ、又新規ニ口頭辯論ヲ

開ク期日マテ、猶豫アリ、而シテ其辯論ノ後、判決ア
 レバ、其判決書ノ送達ヨリ、控訴期間三十日ヲ算フル
 モノナリ、左レハ

- 一、初メテ訴ル日ヨリ口頭辯論期日マテ凡十日
- 二、口頭辯論期日ニ欠席セハ欠席判決アリテ其
 正本ノ送達マテ、凡二十日
- 三、送達アリタルヨリ、故障期間ハ、十四日
- 四、故障申立タル日ヨリ、新規口頭辯論期日マテ
 凡十日
- 五、口頭辯論ノ上本案ノ判決アリ、其正本送達マ
 テ凡二十日

六、右ノ正本送達アリタルヨリ、控訴期間ハ、三十日

トス以上、日數ヲ算フルトキハ、凡百四日アリ、此間ハ判決確定セサルヲ以テ、金調都合又ハ其他示談等ヲ爲スノ猶豫アリトス、尤トモ判決正本送達ノ申請ヲ爲サ、ルトキハ、三、六ノ日數ハ、尙ホ長クアルコトヲ知ルベシ然レトモ、是レ原告トシテ、訴ヲ起シナカラ、少シ工合ノ悪シキ、即チ百戰百勝ヲ期スルコト、能ハサル場合ニ、爲スヘキ手段ニシテ、若シモ、本訴ニシテ、全勝アリ

ト見認ムルトキハ、決シテ欠席スベカラス、印紙代及ヒ費用ヲ、損スルコトアレバナリ又注意スベキハ、原告於テ、強制執行停止ノ命令ヲ受ケアルトキニ欠席スルトキハ、右ノ命令ヲ取消シ、此事項ニツイテハ、假執行ヲ宣言セラレシコトヲ、申請セラル、コトアリ、左レハ執行停止ニ據リテ、前ノ強制執行ヲ引キ續ケラル、モノナレハ、ウカト爲シ居ル場合ニアラサレハ、一面ハ故障ノ申立又ハ控訴ノ申立ヲ爲シ、一面ハ更ニ強制執行停止命令ヲ申請セサルベカラス、次ニ尙ホ、前列第一乃至第六マテニテ、金調若クハ示

談ノ行キ属カサルトキハ、控訴ノ満期日ニ至リテ控訴ヲ爲シ置クヘシ然ラハ控訴期間ハ尙ホ延ヒテ長クナレバナリ

第十三

被告ノ欠席判決ヲ受クル事

訴訟事件ノ被告トナリタルトキハ、必ラス敗テ取ルモノニアラス、或ハ原告ノ訴、不當ナルコトアリ、故ニ被告トナリテ、利アリト思ヘバ、即チ反證アリテ、訴訟ニ勝ツト鑑定ノ付キタルトキハ、必ラス出頭シテ判決ヲ受クベシ、若シ又到底敗訴ナリト思ヘバ、欠席シテ判決ヲ受クル利アリトス、即チ日限ヲ延ハシ、其間ニ策ヲ廻ラシテ、金調其他原告ヘノ示談ヲ爲ス

ナ良トス、

被告欠席セハ、左ノ如シ

一、原告ノ訴ヲ起シタル日ヨリ、口頭辨論ノ期日マテ、凡十日

二、口頭辨論期日ニ、欠席スルトキハ、欠席判決ヲ受ケ、其判決正本送達アルマテ、凡二十日

三、(但シ原告ガ欠席判決ノ申立ヲ爲サスシテ、被告ノ呼出ヲ爲ストキハ、又日ハ延フベシ) 欠席判決正本ノ送達アリタルヨリ、故障申立ノ期間、十四日

(但シ十四日内ニ、故障申立ヲ爲スハ、成ルベク

四、
期日、切迫シタル日ニナスナリアリトス
故障申立ノ日ヨリ、其口頭辨論期日マテ、凡十

日

五、
口頭辨論期日ニ於テ、審理ヲ受ケ、即刻判決アルトキハ、其判決正本送達アルマテ、凡二十日

(但シ此口頭辨論期日ニ、原告不参シタルトキ

ハ、原告ノ欠席判決ヲ受ケ、又日限ノ延ヒルモノトス)

ノトス)

六、
正本送達アリタル日ヨリ、控訴スル期間、三十

日

ニシテ、合計凡百〇四日アルモノトス、若シ控訴期間

ノ三十日目に至リテ、扣訴狀ヲ差出ストキハ、尙ホ判決

ハ確定セスシテ、延ヒルモノトス、

又正本送達ノ請求書ヲ、差出サ、ルトキハ、三、六、ノ日

限ハ延ヒルモノタリ、

茲ニ注意スベキハ、原告於テ、假執行ノ宣言アラシク

トシ裁判所へ申請スルコトアリ、此時ハ假執行ノ宣言

言ヲ付セラル、モノナレハ、正本送達ト共ニ執達吏

出張シテ、財産ヲ差押フベシ、

此場合ニ於テハ、又一ノ方法アリ、即チ一面ニ向テハ、

財産差押解除ノ訴(例へハ差押品中ニハ他人ノ物品

アリ、又ハ差押ノ手續ガ違法ナルトキハ、其事ヲ以テ

此訴ヲ爲スベシ、又場合ニヨリテ他人ノ物品ガアル
 トキハ、其他人ノ解除ノ訴ヲ起スベク、又同居人ナルト
 キハ、其同居スル一方ノ人、此訴ヲ起スベシ、一
 面ニハ強制執行停止ノ命令ヲ申請シテ、一時ノ急
 救フベシ、此時ハ被告ハ原告トナレバ、前ノ原告ガ欠
 席判決ヲ受ル章ヲ見ルベシ、又々延ハスノ利益アリ
 トス、

第十四

支拂命令ノ事

支拂命令ハ、其命令ノ送達ノ日ヨリ、十四日内ニ支拂
 フカ、又ハ裁判所ニ、異議ノ申立ヲ爲スカニアリ、
 其十四日ノ終リノ日ニ至リテ、異議アリテ、申立ヲ爲

ストキハ、裁判所ハ、更ニ口頭辨論ノ期日ヲ定ム、其日
 限ハ申立ノ日ヨリ、遅クトモ七日、又ハ十日内ニアリ
 トス、而シテ、其口頭辨論期日ニ欠席判決ヲ得ントセ
 ハ、被告ノ欠席判決ヲ受クル章(第十三)ニアル、一ヨリ
 六マヲノ日限ノ利益ヲ得ヘシ
 若シモ、異議又申立ヲ爲サズシテ、其儘ニ爲シ置キテ
 モ、日限ノ利益アルコトアリ、
 支拂命令書中ノ十四日間ニ異議ノ申立モ、爲サ、ル
 トキハ、債權者ハ、假執行ノ宣言ヲ申請ス、此宣言モ十
 四日ノ經過セシ次、即チ十五日目ニハアラス、早クト
 モ三四日ハ經過スルモノナリ、何ントナレハ、債權者

ガ申請ヲ爲シ、裁判所ガ命令ヲ附セレバナリ、
 夫レヨリ、假執行ノ宣言即チ執行命令ヲ以テ、執達吏
 ハ執行ヲ爲スニツキ、彼ノ假執行ノ宣言アル、欠席判
 決ト、同シキモノトナレハ、一面ハ強制執行停止ノ命
 令ヲ受ケ、一面ハ十四日以内ニ故障ヲ爲スコトヲ得ヘ
 シ、其時ハ、被告ノ欠席判決ニ對シテ故障ヲ爲スト同
 シク、第十三ノ列記ノ三乃至六ノ日限ノ利益アルモ
 ノトス、

〔第十五〕

證書訴訟ノ事

證書訴訟ハ、證書ニノミニ依リテ、證據立ヲ爲ス訴訟
 ニシテ、原告ハ勿論被告トイヘトモ、證書ヲ以テ證據

トナシ、訴ヲ主張シ、又ハ其主張ヲ拒ムモノトス、例ヘ
 ハ借用證書ヲ用ヒテ、被告ニ對シテ貸金ヲ訴ヘ、被告
 ハ之レニ對シテ、已ニ返済セリトセハ、之レカ受取書
 ナ差出シ、又ハ之レニ類スル書類ヲ呈出スベシ、然ラ
 サレハ返済セリト申立ハ、證書訴訟ニ於テ許サレ
 サルモノトス、
 若シ被告之レカ受取書ヲ出シタルニ、原告ハ其受取
 書ハ他ノ負債ニ係ルモノナルトキハ、其負債ヲ證明
 セサルベカラス、然ラサレバ、原告ハ敗訴トナルベシ、
 若シ又例ヘ證據ヲ舉グルモ、完全ニ舉ケスンハ、如何
 トモスル能ハサルベシ

以上何レモ證書訴訟ハ、證書ヲ以テ訴ヲ起シ、又證書ヲ以テ答辨ヲ爲サ、レハ能ハサル、モノトス、然ラサレバ敗ケトナルベシ

〔第十六〕 休暇事件ノ事

司法年度ハ、一月一日ヨリ始まり、十二月三十一日ニ終ル、彼ノ會計年度ノ如キ、四月一日ヨリ始まり、翌年三月三十一日ニ終ルモノトハ、異ナレリ、年度中、日曜日、大祭日、年始、歳末ノ休暇ハ、各行政官廳ト同シト雖トモ、裁判所ノ休暇トシテ、毎年七月十一日ヨリ始まり、九月十日ニ終ルモノトス、之レ他ノ官廳ト異ナルモノトス、

右ノ休暇中ハ、左ノ事件ヲノミ、取扱フモノトス

- 第一 爲替手形若クハ約束手形其他ノ流通證書(小)切手其他裏書ヲ以テ轉讓シ得ヘキモノニ關ル請求
- 第二 船舶又ハ運送賃又ハ積荷ニ關スル請求
- 第三 財産差押事件
- 第四 住家其他ノ建物又ハ其或ル部分ノ受取、明渡、使用、占據、若クハ修繕ニ關リ、又ハ賃借人ノ家具若クハ所持品ヲ賃借人ノ差押ヘタルトニ關リ、賃借人ト、賃借人トノ間ニ起リタル訴訟

第五 養料ノ請求

第六 保證ヲ出サシムルノ請求

第七 取掛リタル建築ノ繼續ニ關ル事件

第八 前數項ニ掲ケタルモノヲ除ク外、區裁判所

ノ判事ニ於テ、又ハ民事訴訟法ノ定ムル所ニ

從ヒ、休暇部若クハ休暇部長ニ於テ、直ニ着手

スヘキ、緊急ノモノト認メタル請求若クハ事

件

又、休暇中トイヘトモ、停止スルコトナキ事件ハ、左ノ

如シ

第一 判決執行

第二 破産事件

第三 民事訴訟法ニ依リ、略式ヲ以テ、取扱フコト

ヲ得ヘキ訴訟

ナリトス、

休暇事件ヲ除ク外ハ、既ニ着手シタル、民事訴訟中

止ス、且、新ナル訴訟ニ着手セサルニアリ、

左レハ、和解ノ如キハ、訴訟ニアラサレハ、假令休暇中

トイヘトモ、之ヲ受理シテ取扱ヒ、又支拂命令ノ如キ、

證書訴訟ノ如キ、假差押假處分ノ如キハ、皆一ノ訴訟

ナレトモ、略式ヲ以テ取扱フヘキモノナリ、故ニ休暇

中ニ拘ハラス、停止スルコトナシ、

以上貸金催促ノ如キ、預ケ金取戻ノ如キ、賣掛代金ノ如キ前掲列記外ノ諸事件ハ、皆休暇中ハ、一切取扱ハサルニアレトモ、此等ノ事件ヲシテ、和解又ハ、證書訴訟、支拂命令等ノ手續ニヨツテ、爲ストキハ受理ノ上、審判ヲ受クルモノナリ、十分注意セサルベカラズ、又休暇事件ノ外ハ、着手セストアルヲ以テ、只事件ヲ受理スルノミ、左レハ、訴狀ヲ被告ニ送達セラレサルヲ以テ、權利拘束トナラス、權利拘束トナラサレハ、被告ヲシテ羈束スルコトナケレハ、彼ノ時効中斷即チ出訴期限ノ如キハ、或ハ被告ノ抗辯ニ依リテ利益ヲ失フコト、セリ、

然レトモ、上訴ノ切レントスル事件、故障申立ノ期限ノ切レントスル事件、ノ如キハ、訴狀ヲ裁判所ニ差出シ置ケハ、假令休暇中トイヘトモ、期限ノ切レルコトナカルベシ、コレ故障、扣訴、上告、抗告等皆イツレモ、其提起ハ故障申立書、扣訴狀、上告狀、抗告狀等ヲ、管轄ノ裁判所へ差出シテ、爲スモノナレバナリ、注意シテ出訴スヘキ事ナリトス、

第十七

職權上ノ假執行宣言

職權上ノ假執行ノ宣言ハ、當事者ヨリ、別段ノ申立ナキモ、裁判所ニ於テハ、職務上當然ニ假執行ヲ附スベキモノトス、故ニ別ニ口頭辯論ノ際、申立ツルニ及ハ

サルナリ
左ノ事項ハ、職權上、假執行ヲ、宣言スル場合ナリトス、

第一

認諾ニ基キ、敗訴ヲ言渡ス判決(原告ノ訴ヲ、被告ハ之レヲ認メテ、承知シタルヲ以テ、原告ノ申立ニ依リテ、判決ヲ言渡スモノナイフ)

第二

証書訴訟又ハ爲替訴訟ニ於テ言渡ス判決(証書ノミヲ以テ訴ヲ爲シ、又ハ爲替手形若クハ約束手形ヲ以テ、訴ヲ起シテ判決ヲ受ケルナイフ)

第三

同一審ニ於テ、同一ノ原告若クハ被告ニ對シ、本案ニ付キ、言渡シタル第二、又ハ其後ノ關

席判決(同一審ニ於テ、同一ノ原告若クハ被告ニ對シ、本案ニ付キ、言渡シタル第二ノ欠席判決、トハ、假へハ大阪區裁判所ニ於テ、甲原告ニシテ乙被告タル、貸金訴訟事件ニ付キ、乙欠席シテ、欠席判決ヲ受ケタリシニ、乙ハ故障ヲ申立テナカラ、再度乙カ欠席シタル爲メニ、二度欠席ノ判決ヲ爲シタルモノナリ、又其後ノ欠席判決トハ、上訴審ノ差戻判決ニ依リ、更に審理スルニ當リ、又候欠席シタル時ニ、言渡ス判決ナリトス)

第四

假差押又ハ假處分ヲ、取消ス判決

第五 養料ヲ支拂フ義務ヲ言渡ス判決、但訴ノ提起後ノ時間、及ヒ其提起前、最後三ヶ月間ノ爲メニ、支拂フヘキモノナキニ限ル、

以上ノ外、強制執行停止命令ノ申請ヲ爲シテ其停止命令ヲ受ケ、有体動産差押解除ノ訴ヲ爲シタル後、審理ヲ受ケ判決前ニハ、原告ハ、強制執行停止命令ヲ認可アラシコトヲ申請シ、其被告ハ、強制執行停止命令ヲ取消サレシコトヲ申請スルモノナリ、右ノ場合ニ於テハ、裁判所ハ、原告ノ請求ヲ棄却セハ、右ノ命令ハ取消スベシ、若シ被告ノ申立ガ立ダスシテ、原告ノ請求通りトナルトキハ、右ノ命令ハ認可セリ、以上取消

若クハ認可ニ係ハラス、何レモ職權ヲ以テ假執行ノ宣言ヲ爲スニアリト知ルベシ、

第十八 申立ニ因リ假執行宣言

左ノ事項ノ事件ニ付テハ、申立ニ因リテ、假執行ノ宣言ヲ爲スモノナレハ、口頭辯論終結前ニ其申立ヲ爲ササルベカラス

第一 總テノ住家、其他ノ建物、又ハ其或ル部分ノ

受取、明渡、使用、占據若クハ修繕ニ關シ、又ハ賃借人ノ家具若クハ所持品ヲ、賃借人ノ差押ヘタルコトニ關シ、賃借人ト賃借人トノ間ニ起リタル訴訟

第二 占有ノミニ係ル訴訟

第三 雇主ト雇人トノ間ニ、雇期限一ケ年以下ノ

契約ニ關リ起リタル訴訟

第四 左ニ掲ケタル事項ニ付キ、旅人ト旅店若ク

ハ、飲食店ノ主人トノ間ニ、又ハ旅人ト水陸運

送人トノ間ニ、起リタル訴訟

イ 賄料又ハ宿料又ハ旅人ノ運送料、又ハ

之ニ伴フ、手荷物ノ運送料

ロ 旅店若クハ飲食店ノ主人、又ハ運送人

ニ、旅人ヨリ、保護ノ爲メ預ケタル手荷物、

金銭又ハ有價物

第五

此他財産權上ノ請求ニ關シ、金額又ハ價額

ニ於テ、貳拾圓ヲ超過セサル訴訟、但其物ノ價

額ニ付テハ、第三條乃至第六條ノ規定ヲ適用

ス(此第三條乃至第六條トアルハ、訴訟物ノ高

ク、定ムル方法ニシテ、貸金ナレバ利息ハ加ヘ

ス、家明渡ナレバ、家賃金ハ加ヘス、地明ケ渡シ

ナレハ、地代金ハ加ハラサルカ如シ)

又財産權上ノ請求ニ限リテハ原告ノ申立ニ依リ、保

證ヲ立テサシメテ、假執行ヲ爲スコトヲ得セシメ、又

ハ保證ヲ立テズトモ、判決ノ確定マテ、執行ヲ延ハス

トキハ、償ヒ難キ損害又ハ計リ難キ損害ヲ受クヘキ

コトヲ、ソノ疏明スル時ハ、カ假執行ヲ宣言セラル、モノト
 ス、尤トモ何レノ場合ニ於テモ、ソノ訴訟目的物ガ、二十圓
 以上ノ時ニアリ、何ントナレハ、二十圓以下ナレハ、只
マ申立サヘスレバ、タ當然假執行ヲ宣言セラルレハナリ、
ツ次ニ債務者タル被告ニ取リテハ、カ假執行ノ宣言ハ、甚
タ迷惑ナレバ、左ノ申立ヲ爲スコトヲ得ヘシ、
 第一 原告ガ保證ヲ立テサレバ、カ假執行ヲ爲スベ
カカラストノ、イ言渡アラソコトヲ
 第二 自分、自カラ金銭ヲ、キ供托シテ假執行ヲ免カ
レンコトヲ
イ言渡アリタシト、マ申立ツルコトヲ得ヘシ、尤トモ何レ

モ原告ヨリ、ホ保證ヲ立ツルコトヲ、マ申出テサルトキニ
 限ルベシ
 又被告ハ、シ職權上ト申立ニ因ルトテ論セス、カ假執行ヲ
 爲サハ、ク回復スルコトヲ得サル損害ヲ、受クヘキコト
 ヲ疏明シタルトキハ、シ職權上ノ場合ニテハ、カ假ニ執行
 スベカラスト、セ宣言シ、マ申立ニ因ル場合ニテハ、原告ノ
カ假執行申立ヲ却下スト、セ宣言セラルベシ、

○書式ノ部

(一)訴訟告知書

何府縣何市郡區何町村何番地身分職業

告知人

何 某

何府縣何市郡區何町村何番地身分職業

被告知人 何 某

一 自分義原告何某ヨリ何々事件ニ付キ出訴セラレ候處訴的タル物件ハ右被告知人何某ヨリ借受ケ候モノニシテ自分ハ同名義ヲ以テ使用罷在候ニ付テハ何某ヲ御呼出相成度候尤トモ出頭陳述致候マテ自分於テハ本案辨論ヲ拒ミ候間此段申立候也

右

年 月 日

何 某印

何裁判所

判事何某殿

(三) 訴訟手續休止申立書

何府縣何市郡區何町村何番地身分職業

原告 何 某

何府縣何市郡區何町村何番地身分職業

被告 何 某

右當事者間ノ何々事件ニ付是迄進行罷在候處今般合意ノ上休止致候間此段連署ヲ以テ申立候也

右

年 月 日

原告 何 某印

被告 何 某印

何裁判所

判事何某殿

(三)無訴權ノ抗辯申立書

何府縣何郡市區何町村何番地身分職業

原告 何 某

何府縣何郡市區何町村何番地身分職業

被告 何 某

右原告何某ヨリ何々事件ニ付訴ヲ提出セラレ候處
該件タル何々(此處へ行政裁判所ノ關係タル事實ヲ
記載スベシ)ニシテ普通民事裁判所ノ御管轄事件ニ
無之候條無訴權ノ抗辯トシテ申立候也

右

年 月 日 被告 何 某印

何裁判所

判事何某殿

(證據書類アルトキハ其寫ヲ添付スベシ)

(四)訴訟能力ノ欠缺(又ハ法律上代理ノ欠缺)ノ

抗辯申立書

何府縣何郡市區何町村何番地身分職業

原告 何 某

何府縣何郡市區何町村何番地身分職業

被告 何 某

右原告ヨリ何々事件ニ付キ訴ヲ提起セラレ候得共
原告ハ本年本月何年何ヶ月ニシテ別紙戶籍寫ノ如

ク未成年者ナレハ(原告ハ後見人又ハ管財人ニ無之別紙市町村證明書ノ如クナレハ)訴訟能力(法律上代理)ニ欠缺有之候條法律ニ從ヒ本案答辯ノ妨訴抗辯申立候也

右

年 月 日 被 告 何 某 印

何裁判所

判事何某殿

(五)再訴ニ付前訴訟費用未濟抗辯申立書

何府縣何郡市區何町村何番地身分職業

原 告 何 某

何府縣何郡市區何町村何番地身分職業

被 告 何 某

右原告ヨリ何々事件ニ付訴ヲ提起候處原告ハ同事件ニ付何年何月何日訴ヲ提起シ何月何日原告自ラ取下ク其後該訴訟費用ハ未タ被告へ差出サス候ニ付テハ該費用完済マテ本案答辯前妨訴ノ抗辯申立候也

右

年 月 日 被 告 何 某 印

何裁判所

判事何某殿

(六)延期ノ抗辯申立書

何府縣何郡市區何町村何番地身分職業

原告 何 某

何府縣何郡市區何町村何番地身分職業

被告 何 某

右原告ヨリ貸金請求事件ニ付自分ニ對シテ訴ヲ提起候處右貸金タル訴狀ニ添付セル證據物寫ノ如ク何某ニ於テ借用セルモノニシテ自分ハ之レカ保證ノ義務ヲ負フノミ而シテ本負債主タル何某ニ於テハ無資力者タルヲ證明ナキノミナラス一度モ同人ニ掛リ出訴セシ成蹟ナキヲ以テ先ツ本負債主タ

ル何某ヲ訴へ償却シ能ハサル後ナルカ又ハ無資力者タル證明アルマテ本案抗辯ノ延期相成度此段妨訴ノ抗辯申立候也

右

年 月 日 被告 何 某印

何裁判所

判事何某殿

(七)認諾ノ答辯書

何府縣何郡市區何町村何番地身分職業

原告 何 某

何府縣何郡市區何町村何番地身分職業

被告 何 某

原告ハ被告ニ對シ何々事件ノ訴ヲ提起シタルヲ以テ左ニ答辯仕候

一定ノ申立

被告ハ原告ノ請求スル何々ヲ速ニ償却スヘク訴訟費用ハ原告ノ負担タルヘキ旨御裁判アリタシ

事實

原告ハ本訴ヲ提起スルモ本案義務ハ直チニ認諾スヘキモノナリ元來被告ハ此ノ義務ニ付キ別ニ異議ナキヲ以テ督促アル以上ハ直チニ義務ヲ盡スヘキ筈ナルニ一回ノ督促タモ致サス突然訴ヲ提起シタ

リ尤トモ期限經過セシヲ以テ義務ヲナスヘク段申込ニタル所己ニ出訴シタル旨ヲ答ヘテ償却ヲ拒ヨカリ之レ或ハ訴訟費用ヲ得ントスル奸策ニ外ナラス左レハ原告ハ好ソテ訴訟ヲ起シ被告ヲシテ困難ナラシムルモノナレハ訴訟費用ハ原告ヨリ償却スヘキ様御裁判被成下度此段答辯致候也

右

年 月 日 被告 何 某 印

何裁判所

判事何某殿

若ノ外、出訴期限ノ答辯、連帶證書ノ答辯利息制限ニ

對スル答辯ノ如キモ本答辯書ノ例ニ同シケレハ之ヲ畧ス

(八)欠席判決正本送達申立書

一何年民第何號原告何某ヨリ被告何某へ係ル何々事件本日判決御言渡相成候ニ付テハ右正本速ニ御送達相成度此段申立候也

年 月 日 原告若クハ被告 何 某印

何裁判所

書記課御中

(九)故障申立書(被告ヨリ申立ル例)

何府縣何郡市區何町村何番地身分職業

申立人 何 某

何府縣何郡市區何町村何番地身分職業

被申立人 何 某

一被申立人何某ヨリ申立人何某ニ對シ何々事件ノ訴ヲ提起シ何月何日申立人敗訴ノ欠席判決相成候ニ付テハ不服ニ付故障申立候也

但何月何日欠席判決正本ノ送達ヲ受ケ候事

右

年 月 日 申立人 何 某印

何裁判所

判事何某殿

(十)支拂命令申請書

何府縣何郡區市何町村何番地身分職業

債權者 何 某

何府縣何郡區市何町村何番地身分職業

債務者 何 某

一元金何圓也

明治何年何月何日貸附

同何年何月何日期限

一利金何圓也

明治何年何月何日ヨリ何ヶ月間

同何年何月マテ一ヶ月何々

右債務者何某ニ於テ義務ヲ盡サ、ルニ付キ該元利金合計何十圓何十錢及ヒ督促手續費用何十錢ニ對シ支拂御命令被成下度此段奉願候也

右

年 月 日

債權者

何 某印

何區裁判所

判事何某殿

(十一)支拂命令異議申立書

何府縣何郡區市何町村何番地身分職業

申立人 何 某

右債權者何某ヨリ自分ニ對シ何月何日付御應ノ支拂命令ニ應スヘキ義務無之候ニ付異議申立候也

右

年 月 日

申立人

何 某印

何區裁判所

判事何某殿

(十二)支拂命令ニ假執行宣言申立書

何府縣何郡市區何町村何番地身分職業

申立人 何 某

一自分義何月何日債務者何某ニ對シ支拂命令申請
何月何日御命令相受ケ候處債務者ニ於テハ請
求金額ヲ辨濟セサルノミナラス異議ノ申立ヲモ
爲サ、ルニ付キ御命令ニ對シ假執行ノ御宣言被
成下度此段申立候也

右

年 月 日 申立人 何 某印

何區裁判所

判事何某殿

○書式畢

○附錄參照法規

(第一)ニ對スル法規

○裁判所構成法抄出

第十四條 裁判所ハ民事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ
付裁判權ヲ有ス但シ反訴ニ關リテハ民事訴訟法
ノ定ムル所ニ依ル

第一 百圓ヲ超過セサル金額又ハ價額百圓ヲ超過セサル物ニ關ル請求

第二 價額ニ拘ラス左ノ訴訟
住家其ノ他ノ建物又ハ其ノ或ル部分ノ受取明渡使用占據若ハ修繕ニ關リ又ハ賃借人ノ家具若ハ所持品ヲ賃借人ノ差押ヘタルコトニ關リ賃借人ト賃借人トノ間ニ起リタル訴訟
不動産ノ經界ノミニ關ル訴訟
占有ノミニ關ル訴訟
雇主ト雇人トノ間ニ雇期限一年以下ノ

(イ)

價額ニ拘ラス左ノ訴訟
住家其ノ他ノ建物又ハ其ノ或ル部分ノ受取明渡使用占據若ハ修繕ニ關リ又ハ賃借人ノ家具若ハ所持品ヲ賃借人ノ差押ヘタルコトニ關リ賃借人ト賃借人トノ間ニ起リタル訴訟

不動産ノ經界ノミニ關ル訴訟

占有ノミニ關ル訴訟

雇主ト雇人トノ間ニ雇期限一年以下ノ

(ロ)

(ハ)

(ニ)

契約ニ關リ起リタル訴訟

(ホ)

左ニ掲ケタル事項ニ付旅人ト旅店若ハ飲食店ノ主人トノ間ニ又ハ旅人ト水陸

運送人トノ間ニ起リタル訴訟

(ニ)

賄料又ハ宿料又ハ旅人ノ運送料又ハ之ニ伴フ手荷物ノ運送料

(三)

旅店若ハ飲食店ノ主人又ハ運送人ニ旅人ヨリ保護ノ爲預ケタル手荷物金銭

又ハ有價物

第二十六條 地方裁判所ハ民事訴訟ニ於テ左ノ事項ニ付裁判權ヲ有ス

第一 第一審トシテ
 區裁判所ノ權限又ハ第三十八條ニ定メタル
 控訴院ノ權限ニ屬スルモノヲ除キ其ノ他ノ
 請求

第二 第二審トシテ

(イ) 區裁判所ノ判決ニ對スル控訴

(ロ) 區裁判所ノ決定及命令ニ對スル法律

ニ定メタル抗告

○民事訴訟法抄出

第一條 裁判所ノ事物ノ管轄ハ裁判所構成法ノ規

定ニ從フ

第二條 訴訟物ノ價額ニ依リ管轄ノ定マルトキハ

以下數條ノ規定ニ從フ

第三條 訴訟物ノ價額ハ起訴ノ日時ニ於ケル價額

ニ依リ之ヲ算定ス

果實、損害賠償及ヒ訴訟費用ハ法律上相牽連スル

主タル請求ニ附帶シ一ノ訴ヲ以テ請求スルトキ

ハ之ヲ算入セス

第四條 一ノ訴ヲ以テ數箇ノ請求ヲ爲ストキハ前

條第二項ニ掲ケルモノヲ除ク外其額ヲ合算ス

第五條 本訴ト反訴トノ訴訟物ノ價額ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ定ム

訴訟物ノ價額ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ定ム

第一

債權ノ擔保又ハ債權ノ擔保ヲ爲ス從テ
物權カ訴訟物ナルトキハ其債權ノ額ニ
依ル但物權ノ目的物ノ價額寡キトキハ其
額ニ依ル

第二

地役カ訴訟物ナルトキハ要役地ノ地役
ニ依リ得ル所ノ價額ニ依ル但地役ノ爲メ
承役地ノ價額ノ減シタル額カ要役地ノ地
役ニ依リ得ル所ノ價額ヨリ多キトキハ其
減額ニ依ル

第三

借貸借又ハ永貸借ノ契約ノ有無又ハ其
時期カ訴訟物ナルキハ争アル時期ニ當ル

借貸ノ額ニ依ル但一个年借貸ノ二十倍ノ
額カ右ノ額ヨリ寡キトキハ其二十倍ノ額
ニ依ル

第四

定時ノ供給又ハ收益ニ付テノ權利カ訴
訟物ナルトキハ一个年收入ノ二十倍ノ額
ニ依ル但收入權ノ期限定マリタルモノニ
付テハ其將來ノ收入ノ總額カ二十倍ノ額
ヨリ寡キトキハ其額ニ依ル

第六條

訴訟物ノ價額ハ必要ナル場合ニ於テハ第
三條乃至第五條ノ規定ニ從ヒ裁判所ノ意見ヲ以
テ之ヲ定ム

裁判所ハ申立ニ因リ證據調ヲ命シ又ハ職權ヲ以テ檢證若クハ鑑定ヲ命スルコトヲ得

第七條 地方裁判所ノ判決ニ對シテハ其事仲カ區裁判所ノ事物ノ管轄ニ屬ス可キ理由ヲ以テ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第八條 事物ノ管轄ニ付キ區裁判所又ハ地方裁判所カ管轄違ナリト宣言シ其裁判確定シタルトキハ此裁判ハ後ニ其事件ノ繫屬ス可キ裁判所ヲ屬ス

第九條 地方裁判所カ事物ノ管轄違ナリトシテ訴ヲ却下スルトキハ原告ノ申立ニ因リ同時ニ判決

第十條 第二節 裁判所ノ土地ノ管轄(裁判籍)ハ其住所ニ依リテ定マル

第十條 人ノ普通裁判籍ハ其住所ニ依リテ定マル

第十條 人ノ普通裁判籍ハ其住所ニ依リテ定マル

第十條 人ノ普通裁判籍ハ其住所ニ依リテ定マル

第十條 人ノ普通裁判籍ハ其住所ニ依リテ定マル

第十條 人ノ普通裁判籍ハ其住所ニ依リテ定マル

第十條 人ノ普通裁判籍ハ其住所ニ依リテ定マル

第十條 人ノ普通裁判籍ハ其住所ニ依リテ定マル

普通裁判籍アル地ノ裁判所ハ其人ニ對スル總テ
ノ訴ニ付キ管轄ヲ有ス但訴ニ付キ專屬裁判籍ヲ
定メサル場合ニ限ル

第十一條

軍人軍屬ハ裁判籍ニ付テハ兵營地若ク
ハ軍艦定繫所ヲ以テ住所トス但此規定ハ豫備後
備ノ軍籍ニ在ル者及ヒ兵役義務履行ノ爲メノミ
ニ服役スル軍人軍屬ニ之ヲ適用セス

第十二條

外國ニ在ル本邦ノ公使及ヒ公使館ノ官
吏並ニ其家族從者ノ裁判籍上ノ住所ハ本邦ニ於
テ本人ノ最後ニ有セシ住所ナリトス此住所ナキ
モノニ付テハ司法大臣ノ命令ヲ以テ豫メ定ムル

東京内ノ區ヲ以テ其住所ナリトス

第十三條

内國ニ住所ヲ有セサル者ノ普通裁判籍
ハ本人ノ現在地ニ依リテ定マル若シ其現在地ノ
知レサルカ又ハ外國ニ在ルトキハ其最後ニ有セ
シ内國ノ住所ニ依リテ定マル
然レトモ外國ニ住所ヲ有スル者ニ對シテハ内國
ニ於テ生シタル權利關係ニ限リ前項ノ裁判籍ニ
於テ訴ヲ起スコトヲ得

第十四條

國ノ普通裁判籍ハ訴訟ニ付其國ヲ代表
スル官廳ノ所在地ニ依リテ定マル但訴訟ニ付キ
國ヲ代表スルニ付テノ規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定

ム
公又ハ私ノ法人及ヒ其資格ニ於テ訴ヘラル、コ
トヲ得ル會社其他ノ社團又ハ財團等ノ普通裁判
籍ハ其所在地ニ依リテ定マル此所在地ハ別段ノ
定ナキトキハ事務所所在ノ地トス若シ事務所ナ
キトキ又ハ數所ニ於テ事務ヲ取扱フトキハ其首
長又ハ事務擔當者ノ住所ヲ以テ事務所ト看做ス
第十五條 生徒、雇人、營業使用人、職工、習業者其他性
質上一定ノ地ニ永ク寓在ス可キ者ニ對スル財産
權上ノ請求ニ付テノ訴ハ其現在地ノ裁判所ニ之
ヲ起スコトヲ得

兵役義務履行ノ爲メノミニ服役スル軍人、軍屬ニ
對シテハ其兵營地若クハ軍艦定繫所ノ裁判所ニ
前項ノ訴ヲ起スコトヲ得

第十六條 製造、商業其他ノ營業ニ付キ直接ニ取引
ヲ爲ス店舗ヲ有スル者ニ對シテハ其店舗所在地
ノ裁判所ニ營業上ニ關スル訴ヲ起スコトヲ得
前項ノ裁判籍ハ住家及ヒ農業用建物アル地所ヲ
利用スル所有者、用益者又ハ賃借人ニ對スル訴ニ
付テモ亦之ヲ適用ス但此訴カ地所ノ利用ニ付テ
ノ權利關係ヲ有スルトキニ限ル、
第十七條 内國ニ住所ヲ有セサル債務者ニ對スル

財産權上ノ請求ニ付テハ其財産又ハ其訴ヲ爲シテ請求スル物ノ所在地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得債權ニ付テハ債務者第三債務者ノ住所ヲ以テ其財産ノ所在地トス又債權ニ付キ物カ擔保シ責ヲ負フトキハ其物ノ所在地ヲ以テ財産ノ所在地トス

第十八條 契約ノ成立若クハ不成立ノ確定又ハ其履行若クハ銷除、廢罷、解除又ハ其不履行若クハ不十分ノ履行ニ關スル賠償ノ訴ハ其訴訟ニ係ル義務ヲ履行ス可キ地ノ裁判所ニ之ヲ起スヲ得

第十九條 會社其他ノ社團ヨリ社員ニ對シ又ハ社員ヨリ社員ニ對シ其社員タル資格ニ基ク請テ有

員ヨリ社員ニ對シ其社員タル資格ニ基ク請テ有訴ハ其會社其他ノ社團ノ普通裁判籍アル地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得

第二十條 不正ノ損害ノ訴ハ責任者ニ對シ其行爲

ノ有リタル地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得

第二十一條 辯護士又ハ執達吏ノ手数料及ヒ立替

金ニ付キ其委任者ニ對スル訴ハ訴訟物ノ價額ノ

多寡ニ拘ハラズ本訴訟ノ第一審裁判所ニ之ヲ起

スコトヲ得

第二十二條 不動産ニ付テハ其所在地ノ裁判所ハ

總テ不動産上ノ訴殊ニ本權並ニ占有ノ訴及ヒ分

割並ニ經界ノ計ヲ專ラニ管轄ス
地役ニ付テノ訴ハ承役地所在地ノ裁判所專ラニ
之ヲ管轄ス

第二十三條 不動産上ノ裁判籍ニ於テハ債權ノ擔
保ヲ爲ス從タル物權ニ甚ク不動産上ノ訴ニ附帶
シテ同一被告ニ對スル債權ノ訴ヲ起スコトヲ得
不動産上ノ裁判籍ニ於テハ不動産ノ所有者若ク
ハ占有者ニ對スル人權ノ訴又ハ不動産ニ加ヘタ
ル損害ノ訴ヲ起スコトヲ得

第二十四條 相續權、遺贈其他死亡ニ因リ效果ヲ生
スル處分ニ基ク請求ノ訴ハ遺產者死亡ノ時普通

裁判籍ヲ有セシ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得
相續裁判籍ニ於テハ遺產債權者ヨリ遺產者又ハ
相續人ニ對スル請求ノ訴ヲ起スコトヲ得但遺產
ノ全部又ハ一分カ其裁判所ノ管轄區内ニ存在ス
ルトキニ限ル

第二十五條 第二十二條ノ規定ヲ除ク外原告ハ數
箇ノ管轄裁判所ノ中ニ就キ選擇ヲ爲スコトヲ得

○民事訴訟法抄出
(第二)ニ對スル法規

第六十二條 第三者ノ名ヲ以テ物ヲ占有スルコト
ヲ主張スル者其物ノ占有者トシテ被告ト爲リタ

ルトキハ本案ノ辯論前第三者ヲ指名シ之ニ陳述
 ナ爲サシムル爲メ其呼出ヲ求ムルトキハ第三者
 ノ陳述ヲ爲シ又ハ之ヲ爲ス可キ期日マテ本案ノ
 辯論ヲ拒ムコトヲ得
 第三者カ被告ノ主張ヲ争フトキ又ハ陳述ヲ爲サ
 、ルトキハ被告ハ原告ノ申立ニ應スルコトヲ得
 第三者カ被告ノ主張ヲ正當ト認ムルトキハ被告
 ノ承諾ヲ得テ之ニ代リ訴訟ヲ引受クルコトヲ得
 第三者カ訴訟ヲ引受ケタルトキハ裁判所ハ被告
 ノ申立ニ因リ其被告ヲ訴訟ヨリ脱退セシム可シ
 其物ニ付テノ裁判ハ被告ニ對シテモ効力ヲ有シ

且之ヲ執行スルコトヲ得

(第三) ニ對スル法規

○民事訴訟法抄出

第百八十八條 當事者ハ訴訟手續ヲ休止ス可キ合
 意ヲ爲スコトヲ得其合意ハ不變期間ノ進行ニ影
 響ヲ及ホサス
 口頭辯論ノ期日ニ於テ當事者雙方出頭セサルト
 キハ訴訟手續ハ其一方ヨリ更ニ口頭辯論ノ期日
 ナ定ム可キコトヲ申立ツルマテ之ヲ休止ス
 一个年内ニ前項ノ申立ヲ爲サ、ルトキハ本訴及
 ヒ反訴ヲ取下ケタルモノト看做ス

第四ヨリ第七ニ至ルニ對スル法規

○民事訴訟法抄出

第二百六條

妨訴ノ抗辯ハ本案ニ付テノ被告ノ辯論前同時ニ之ヲ提出ス可シ左ニ掲クルモノヲ妨訴ノ抗辯トス

第一 無訴權ノ抗辯

第二 裁判所管轄違ノ抗辯

第三 權利拘束ノ抗辯

第四 訴訟能力ノ欠缺又ハ法律上代理ノ欠缺

第五 訴訟費用保證ノ欠缺ノ抗辯

第六 再訴ニ付キ前訴訟費用未濟ノ抗辯

第七 延期ノ抗辯

本案ニ付キ被告ノ口頭辯論ノ始マリタル後ハ妨訴ノ抗辯ハ被告ノ有効ニ拋棄スルコトヲ得サル

モノナルトキ又ハ被告ノ過失ニ非スシテ本案辯論前ニ其抗辯ヲ主張スル能ハサリシコトヲ疏明スルトキニ限り之ヲ主張スルコトヲ得

第二百七條 被告カ妨訴ノ抗辯ニ基キ本案ノ辯論ヲ拒ムトキ又ハ裁判所カ申立ニ因リ若クハ職權

ヲ以テ別ニ辯論ヲ命スルトキハ其抗辯ニ付キ別ニ辯論ヲ爲シ及ヒ判決ヲ以テ裁判ヲ爲ス可シ

九十一

妨訴ノ抗辯ヲ棄却スル判決ハ上訴ニ關シテ終局
判決ト看做ス但裁判所ハ申立ニ因リ本案ニ付キ
辯論ヲ爲ス可キヲ命スルコトヲ得

(第八)ニ對スル法規

○民事訴訟法抄出

第二百二十九條 口頭辯論ノ際原告其訴ヘタル請
求ヲ拋棄シ又ハ被告之ヲ認諾スルトキハ裁判所
ハ申立ニ因リ其拋棄又ハ認諾ニ基キ判決ヲ以テ
却下又ハ敗訴ノ言渡ヲ爲ス可シ
第七十四條 被告直チニ請求ヲ認諾シ且其作爲ニ
因リ訴ヲ起スニ至ラシメタルニ非サルトキハ訴

訟費用ハ原告ノ勝訴ト爲リタルニ拘ハラズ其負
擔ニ歸ス

(第九)ニ對スル法規

○出訴期限規則 (明治六年十一月三百六十二號布告)
金穀貸借ヲ始メトシ物品賣買ヨリ其外種々ノ取引
等ニ至ルマテ雙方ノ者互ニ受取渡シ期限ヲ定メ條
約ヲ結ヒ置キタルニ一方ノ者其條約ヲ破リタル時
ハ早速裁判所ニ出訴致シ不苦候處延期ノ勘辨ヲ加
ヘ出訴ヲ見合候者モ有之是亦慈愛ノ人情ニテ尤モ
ノ事ニ付早速出訴致シ候トモ又ハ勘辨ヲ加ヘ候ト
モ人民ノ自由ニ任セ出訴期限ノ法則不相定候處右

延^{エン}期^キ勤^カ辦^ビ中^チ數^ス多^クノ^ノ歲^{サイ}月^グヲ^ヲ過^ス去^リ出^シ訴^ツ致^ス候^ト時^トハ^ハ貸^カ
 方^カ借^カ方^カ請^ウ人^ニ證^シ人^ノ内^ウ死^シ亡^バ又^マハ^ハ轉^ン住^グ又^マハ^ハ失^シ踪^ツ等^トノ^者
 有^コ之^シ事^リ理^ア曖^イ昧^イニ^ニ立^ス至^リ裁^シ判^ス上^フ不^ツ都^ガ合^フ不^ス少^ク候^トニ^ニ付^キ
 訴^ソ訟^ノ事^柄ニ^ニ因^リ夫^レ々^々出^シ訴^ソノ^ノ期^キ限^シヲ^ヲ定^メ候^ト條^ク來^リ明^ク
 治^チ七^シ年^ニ一^ト月^ニ一^ト日^ヨリ^リ後^ニ結^スヒ^ヒタル^ル條^ク約^ク期^キ限^シニ^ニテ^テ右^キ
 出^シ訴^ツ期^キ限^シヲ^ヲ過^ス去^リ出^シ訴^セサル^者ハ^ハ自^ラ然^ル條^ク約^クヲ^ヲ取^リ消^ス
 シ^シタル^者ト^ト看^ミ做^シ受^テ取^ル可^キ者^ハ受^テ取^ル可^キ權^リ
 失^ヒ引^キ渡^ス可^キ者^ハ引^キ渡^ス可^キ義^ム務^ヲ免^レ候^ト事^ト
 相^ア定^メ候^トニ^ニ付^キ若^シ出^シ訴^シ致^シ候^トモ^モ取^リ上^テ裁^判不^レ致^ス
 候^ト此^レ旨^ヲ布^告候^ト事^ト

第一條

- 一 學^{ガク}藝^イノ^ノ授^{ジュ}業^{ギョウ}料^{リョウ}
- 一 旅^{リョ}籠^{リョウ}料^{リョウ}
- 一 運^{ウン}送^{ソウ}賃^{チン}
- 一 飲^{イン}食^{シヨク}料^{リョウ}
- 一 手^テ附^{ツク}金^{キン}
- 一 商^{シヨウ}人^{ニン}互^ニノ^ノ賣^ウ掛^{カケ}金^{キン}
- 一 職^{シヨク}人^{ニン}手^テ間^マ代^{ダイ}金^{キン}
- 一 日^ヒ雇^{ヤトヒ}人^{ニン}ノ^ノ給^{キツ}料^{リョウ}
- 一 請^{ウケ}負^{オヒ}金^{キン}
- 一 芝^{シバ}居^イ等^{トウ}ノ^ノ木^キ戸^ド錢^{ゼン}又^マハ^ハ棧^サ敷^{シキ}錢^{ゼン}等^{トウ}
- 一 男^{ナン}女^{ニョ}藝^イ者^{シャ}揚^{アゲ}代^{ダイ}金^{キン}

右ハ六ヶ月限

第二條

- 一 醫師ノ診察及藥料
 - 一 授業師ヨリ門弟ニ給與シタル飲食料
 - 一 商人ヨリ商人ニ非サル者ヘノ賣掛代金
 - 一 一ヶ年期マテノ奉公人給料
- 右ハ一ヶ年限

第三條

- 一 期限ヲ定メタル貸附米金及ヒ利息アレハ其利息
- 一 期限ヲ定メタル預米金及ヒ利息アレハ其利息

一家屋及ヒ土地ノ借貸

小作米金

證據金

敷金

物品ノ借貸又ハ損料

養育料

七ヶ年期マテ奉公人給料

期限ナキ年金及ヒ生涯ノ年金

右ハ五ヶ年限

第四條

一條約證書中期限ナキ者ハ出訴ノ日ヲ期限ト看

做シ候故何時出訴致シ候テモ苦シカラサル事

第五條

一 從前取結タル條約ニテ明治六年十二月三十二日以前ニ條約期限ノ切レタル事件ハ右明治六年十二月三十一日ヲ條約ノ期限ト看做スヘシ又從前取結ヒタル條約ニテ其期限ノ明治七年一月一日後ニ及フ事件ハ種類ニ從ヒ出訴ノ期限ヲ起算致スヘキ事

但明治五年壬申第三百號布告第三條ニ定メタル規則ハ格別ナリトス

(第十)ニ對スル法規

○ 訴答文例抄出(明治六年七月二百四十七號布告)

第八章 連名ノ被告人ヲ訴フル事

第二十五條 負債主連名ノ借用證文ヲ以テ貸渡シタル米金等ノ訴狀ハ連名ノ人數ヲ盡ク相手取ルヘシ

第二十六條 負債主連名中若シ失踪死亡等ニテ相續人ナキ者アラハ連名ノ未ニ其人名ヲ記シ年月日失踪死亡等ノ事ヲ其者ノ管轄戸長某ヨリ承ルト附載スヘシ

第二十七條 負債主ノ連名中管轄ヲ異ニスル者アラハ甲ノ管轄ニ於テ審判スルヲ願フモ乙ノ管轄

ニ於テスルテ願フモ原告人ノ情願ニ任ス可シ

(第十一)ニ對スル法規

○利息制限法(明治十年九月第六十六號布告)

第壹條 凡ソ金銀貸借上ノ利息ヲ分テ契約上ノ利息ト法律上ノ利息トス

第貳條 契約上ノ利息トハ人民相互ノ契約ヲ以テ定メ得ヘキ所ノ利息ニシテ元金百圓以下ハ一ケ年ニ付百分ノ二十(二割)百圓以上千圓以下百分ノ十五(壹割五分)千圓以上百分ノ十二(壹割貳分)以下トス若シ此制限ヲ超過スル分ハ裁判上無効ノモノトシ各其制限ニマテ引直サシムヘシ

第三條 法律上ノ利息トハ人民相互ノ契約ヲ以テ利息ノ高チ定メサルハ裁判所ヨリ言渡ス所ノ者ニシテ元金ノ多少ニ拘ハラヌ百分ノ六(六分)トス

第四條 第貳條ニ依リ定限利息ノ外總テ人民相互ノ契約ヲ以テ禮金棒利等ノ名目ヲ用ル者アルハ總テ裁判上無効ノ者トス

第五條 返還期限ヲ違フハ債主ヨリ債主ニ對シ若干ノ償金罰金違約金料等ヲ差出スヘキヲ約定スルアルハ概シテ損害ノ補償ト看做シ裁判官ニ於テ該債主ノ事實受ケタル損害ノ補償ニ不當ナリト思量スルハ之ニ相當ノ減少ヲ爲

(第十二、十三)ニ對スル法規

○民事訴訟法抄出

第二百四十六條 原告若クハ被告口頭辯論ノ期日ニ出頭セサル場合ニ於テハ出頭シタル相手方ノ申立ニ因リ闕席判決ヲ爲ス

第二百四十七條 出頭セサル一方カ原告ナルトキハ裁判所ハ闕席判決ヲ以テ其訴ノ却下ヲ言渡ス可シ

第二百四十八條 出頭セサル一方カ被告ナルトキハ裁判所ハ被告カ原告ノ事實上ノ口頭供述ヲ自

白シタルモノト看做シ原告ノ請求ヲ正當ト爲ストキハ闕席判決ヲ以テ被告ノ敗訴ヲ言渡シ又其請求ヲ正當ト爲サルトキハ其訴ノ却下ヲ言渡ス可シ

第二百四十九條 延期シタル口頭辯論ノ期日又ハ口頭辯論ヲ續行スル爲ニ定ムル期日モ亦第二百四十六條ノ辯論期日ニ同シ

第二百五十條 原告若クハ被告出頭スルモ辯論ヲ爲サルトキ又ハ辯論ヲ爲サステ任意ニ退廷シタルトキハ出頭セサルモノト看做ス

第二百五十一條 原告若クハ被告カ本案ノ辯論ヲ

爲シタルトキハ各箇ノ事實證書又ハ發問ニ付キ
陳述ヲ爲サス又ハ任意ニ退廷スルモ本節ノ規定
ヲ適用セズ

第二百五十二條 左ノ場合ニ於テハ闕席判決ノ申
立ヲ却下ス然レトモ出頭シタル原告若クハ被告
ハ口頭辯論ノ延期ヲ申立ツルコトヲ得

第一 出頭シタル原告若クハ被告カ裁判所ノ
職權上調査ス可キ事情ニ付必要ナル證明
ヲ爲ス能ハサルトキ

第二 出頭セサル原告若クハ被告ニ口頭上事
實ノ供述又ハ申立ヲ適當ナル時期ニ書面

ヲ以テ通知セサルトキ

辯論ヲ延期シタルトキハ出頭セサル原告若クハ
被告ヲ新期日ニ呼出ス可シ

第二百五十三條 闕席判決ノ申立ヲ却下スル決定
ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得又其決定ヲ
取消シタルトキハ出頭セサリシ原告若クハ被告
ヲ新期日ニ呼出サスシテ闕席判決ヲ爲ス

第二百五十四條 裁判所ハ左ノ場合ニ於テハ職權
ヲ以テ闕席判決ノ申立ニ付テノ辯論ヲ延期スル
コトヲ得

第一 出頭セサル原告若クハ被告カ合式ニ呼

出サレサリシトキ

第二 出頭セサル原告若クハ被告カ天災其他

避ク可カラサル事變ノ爲ニ出頭スル能ハ

サルコトノ眞實ト認ム可キ事情アルトキ

出頭セサリシ原告若クハ被告ハ新期日ニ之ヲ呼

出ス可シ

第二百五十五條 闕席判決ヲ受ケタル原告若クハ

被告ハ其判決ニ對シ故障ヲ申立ツルコトヲ得故

障申立ノ期間ハ十四日トス此期間ハ不變期間ニ

シテ闕席判決ノ送達ヲ以テ始マル

故障申立ハ判決ノ送達前ト雖モ之ヲ爲スコトヲ

得

外國ニ於テ送達ヲ爲スコキトキ又ハ公ノ告示ヲ

以テ之ヲ爲スコキトキハ裁判所ハ闕席判決ニ於

テ故障期間ヲ定メ又ハ後日決定ヲ以テ之ヲ定ム

此決定ハ口頭辯論ヲ經スシテ爲スコトヲ得

第二百五十六條 故障申立ハ闕席判決ヲ爲シタル

裁判所ニ書面ヲ差出シテ之ヲ爲ス

此書面ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

第一 故障ヲ申出テラレタル闕席判決ノ表示

第二 其判決ニ對スル故障ノ申立

此書面ニハ本案ニ付テノ口頭辯論準備ノ爲ニ必

要ナル事項アルトキモ亦之ヲ掲ク可シ

第二百五十七條

判然許ス可カラサル故障又ハ判

然法律上ノ方式ニ適セス若クハ其期間ノ經過後

ニ起シタル故障ハ裁判長ノ命令ヲ以テ之ヲ却下

ス可シ

此却下ノ命令ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ

得

第二百五十八條

前條ノ場合ヲ除ク外裁判所ハ故

障申立ノ書面ヲ相手方ニ送達シ且故障ニ付キ口

頭辯論ノ新期日ヲ定メ當事者ノ雙方ヲ呼出ス可

シ

第二百五十九條

裁判所ハ職權ヲ以テ故障ヲ許ス

ヘキヤ否ヤ又法律上ノ方式ニ從ヒ若クハ其期間

ニ於テ故障ヲ申立タルヤ否ヤヲ調査ス可シ

若シ此要件ノ一ヲ缺クトキハ判決ヲ以テ故障ヲ

不適法トシテ棄却ス

第二百六十條

故障ヲ適法トスルトキハ訴訟ハ闕

席前ノ程度ニ復ス

第二百六十一條

新辯論ニ基キ爲ス可キ判決ヲ闕

席判決ト符合スルトキハ闕席判決ヲ維持スルコ

トヲ言渡シ其符合セサル場合ニ於テハ新判決ニ

於テ闕席裁判ヲ廢棄ス

第二百六十二條 法律ニ從ヒ闕席判決ヲ爲シタルトキ闕席ニ因リテ生シタル費用ハ相手方ノ不當ナル異議ニ因リ生セサルモノニ限り故障ノ爲メ闕席判決ヲ變更スル場合ニ於テモ其闕席シタル原告若クハ被告ニ之ヲ負擔セシム

第二百六十三條 故障ヲ申立テタル原告若クハ被告口頭辯論ノ期日又ハ辯論延期ノ期日ニ出頭セサルトキハ第二百五十二條及ヒ第二百五十四條ニ規定シタル場合ヲ除ク外出頭シタル相手方ノ申立ニ因リ故障ヲ棄却スル新闕席判決ヲ言渡ス

新闕席判決ニ對シテハ故障ヲ申立ツルコトヲ得

ス

第二百六十四條 故障ノ拋棄及ヒ其取下ニ付テハ控訴ノ拋棄及ヒ其取下ニ付テノ規定ヲ準用ス

第二百六十五條 本節ノ規定ハ反訴又ハ既ニ原因ノ確定シタル請求ノ數額ノ目的物トスル訴訟手續ニ之ヲ準用ス

中間訴訟ノ辯論ノ爲メ期日ヲ定メタルトキハ其闕席訴訟手續及ヒ闕席判決ハ其中間訴訟ヲ完結スルニ止マリ本節ノ規定ヲ之ニ準用ス

(第十四)ニ對スル法規

○民事訴訟法抄出

第三百八十二條 一定ノ金額ノ支拂其他ノ代替物
 若クハ有價證券ノ一定ノ數量ノ給付ヲ目的トス
 ル請求ニ付キ債權者ハ通常ノ訴訟手續ニ依ラス
 シテ督促手續ニ依リ條件附ノ支拂命令ヲ債務者
 ニ對シ發セシメテ申立ツルコトヲ得
 申請ノ旨趣ニ依レハ申請者反對給付ヲ爲スニ非
 サレハ其請求ヲ主張スルコトヲ得サルトキ又ハ
 支拂命令ノ送達ヲ外國ニ於テ爲シ若クハ公示送
 達ヲ以テ爲ス可キトキハ督促手續ヲ許サス
 第三百八十三條 支拂命令ハ區裁判所之ヲ發ス
 此命令ハ區裁判所ノ第一審ノ事物ノ管理ノ制限

ナキモノト看做シ通常ノ訴訟手續ニ於ケル訴ノ
 提起ニ付キ普通裁判籍又ハ不動産上裁判籍ノ属
 ス可キ區裁判所ノ管轄ニ專屬ス

第三百八十四條 支拂命令ヲ發スルコトノ申請ハ
 書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
 此申請ハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

- 第一 當事者及ヒ裁判所ノ表示
 - 第二 請求ノ一定ノ數額、目的物及ヒ原因ノ表示
 - 第三 若シ請求ノ數箇ナルトキハ其各箇ノ一定ノ數額、目的物及ヒ原因ノ表示
- 支拂命令ヲ發セシメノコトノ申立

第三百八十五條 裁判所ハ申請ヲ調査シ其申請カ
 前三條ノ規定ニ適當セス又ハ申請ノ旨趣ニ於テ
 請求ノ理由ナク又ハ現時理由ナキコトノ顯ハル
 トキハ其申請ヲ却下ス
 請求ノ一分ノミニ付キ支拂命令ヲ發スルコトヲ
 得サルトキハ亦其申請ヲ却下ス然レトモ數箇ノ
 請求中或ルモノニ理由ナクシテ其他ノモノニ理
 由アリト見ユルトキハ其理由アリト見ユルモノ
 ニ限リ申請ヲ許容ス
 右却下ノ命令ニ對シテハ不服ヲ申立ツルヲ得
 ス然レトモ通常ノ訴訟手續ニ依リ訴追スルヲ妨

クルコト無シ

第三百八十六條

支拂命令ハ豫メ債務者ヲ審訊セ

スシテ之ヲ發ス

支拂命令ニハ第三百八十四條第一號及ヒ第二號
 ニ掲ケタル申請ノ要件ヲ記載シ且即時ノ強制執
 行ヲ避ケント欲セハ此命令送達ノ日ヨリ十四日
 ノ期間内ニ請求ヲ満足セシメ及ヒ其手續ノ費用
 ニ付キ定ムル數額ヲ債權者ニ辨濟ス可ク又ハ裁
 判所ニ異議ヲ申立ツ可キ旨ノ債務者ニ對スル命
 令ヲ記載ス可シ
 前項ノ期間ハ爲替ヨリ生スル請求ニ付テハ二十

四時間其他ノ請求ニ付テハ申立ニ因リ三日マテニ之ヲ短縮スルコトヲ得

第三百八十七條 權利拘束ノ効力ハ支拂命令ヲ債務者ニ送達スルヲ以テ始マル

支拂命令ノ送達ハ之ヲ債權者ニ通知ス可シ

第三百八十八條 債務者ハ支拂命令ニ對シ書面又ハ口頭ヲ以テ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

第三百八十九條 債務者カ請求ノ全部又ハ一分ニ對シ適當ナル時間ニ異議ヲ申立ツルトキハ支拂命令ノ効力ヲ失フ然レトモ權利拘束ノ効力ヲ存續ス

數箇ノ請求中或ルモノニ對シ異議ヲ申立テタルトキハ支拂命令ハ其他ノ請求及ヒ之ニ相當スル費用ノ部分ニ付効力ヲ有ス

第三百九十條 適當ナル時間ニ異議ヲ申立テタル場合ニ於テ請求ニ付キ起ス可キ訴カ區裁判所ノ管轄ニ屬スルトキハ其訴ハ支拂命令ノ送達ト同時ニ區裁判所ニ之ヲ起シタルモノト看做ス其口頭辯論ノ期日ハ第三百七十七條ノ規定ニ從ヒテ之ヲ定ム

第三百九十一條 請求ニ付キ起ス可キ訴カ地方裁判所ノ管轄ニ屬スル場合ニ於テハ適當ナル時間

ニ異議ノ申立アリタルコトヲ債權者ニ通知ス可シ

債權者其通知書ノ送達アリタル日ヨリ起算シ一
个月ノ期間内ニ管轄裁判所ニ訴ヲ起ササルトキ
ハ權利拘束ノ効力ヲ失フ

第三百九十二條

督促手續ノ費用ハ適當ナル時間
ニ異議ノ申立アリタル場合ニ於テハ起ス可キ訴
訟ノ費用ノ一分ト看做ス

前條ノ場合ニ於テ期間内ニ訴ヲ起ササルトキハ
手續ノ費用ハ債權者ノ負擔ニ歸ス

第三百九十三條

支拂命令ハ其命令中ニ掲ケタル

期間ノ經過後債權者ノ申請ニ因リ之ヲ假ニ執行

シ得ヘキコトヲ宣言ス但假執行ノ宣言前債務者
異議ヲ申立テサルトキニ限ル

右假執行ノ宣言ハ支拂命令ニ付ス可キ執行命令
ヲ以テ之ヲ爲ス其執行命令ニハ債權者ニ於テ討

算スル手續ノ費用ヲ掲ケ可シ
債權者ノ申請ヲ却下スル決定ニ對シテハ即時抗

告ヲ爲スコトヲ得

第三百九十四條

執行命令ハ假執行ノ宣言ヲ付シ
タル關席判決ト同一ナリトス其執行命令ニ對シ
テハ第二百五十五條乃至第二百六十四條ノ規定

ニ從^{シテ}ヒテ故障ヲ申立ツルコトヲ得^ル請求カ區裁判所ノ管轄ニ屬セサルトキハ區裁判所ハ其故障ヲ法律上ノ方式^ニ及ヒ期間ニ於テ申立テタルヤノ點^ニノミニ付^キ辯論及ヒ裁判ヲ爲^ス此場合ニ於テハ第三百九十一條第二項ニ定^メタル期間ハ故障ヲ許^スス判決ノ確定^ヲ以テ始^{マル}ル

第三百九十五條 時期ニ後^レテ申立テタル異議ハ命令ヲ以^テ之ヲ却^下ス

此却下ノ命令ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得^ス

(第十五)ニ對スル法規

○民事訴訟法抄出

第四百八十四條 一定ノ金額ノ支拂^ニ其他ノ代替物^ヲ若^シクハ有價證券^ノ一定ノ數量^ノ給付^ヲ目的トスル請求ハ其請求ヲ起^ス理由タル總^テノ必要ナル事實^ヲ證書ニ依^リ證書^ヲ得^ヘキトキハ證書訴訟ヲ以^テ之ヲ主張^{スル}コトヲ得

第四百八十五條 訴狀ニハ證書訴訟トシテ訴^{フル}旨ノ陳述^ヲ掲^ケ且證書ノ原本^又ハ謄本^ヲ添^{フル}ルコトヲ要^ス

第四百八十六條 本案ノ辯論ハ妨^害訴^ノ抗辯ニ基^キ之ヲ拒^ムコトヲ得^ス然^レトモ裁判所ハ申立ニ因^リ

リ又ハ職權ヲ以テ此抗辯ニ付キ辯論ノ分離ヲ命
スルコトヲ得

第四百八十七條

反訴ハ之ヲ爲スコトヲ得ス

證書ノ眞否及ヒ第四百八十四條ニ掲ケタル以外
ノ事實ニ關シテハ證書ノミヲ以テ適法ノ證據方
法ト爲スコトヲ得

證書ノ申立ハ證書ノ提出ヲ以テノミ之ヲ爲スコ
トヲ得

第四百八十八條

原告ハ口頭辯論ノ終結ニ至ルマ

テハ被告ノ承諾ヲ要セスシテ通常ノ手續ニテ訴
訟ヲ繫屬クセシメテ證書訴訟ヲ止ムルコトヲ得

第四百八十九條

訴テ以テ主張シタル請求カ理由

ナシト見エ又ハ被告ノ抗辯ニ因リ理由ナシト見
ユルトキハ原告ノ請求ヲ却下ス可シ

證書訴訟ヲ爲ス可カラサルトキ殊ニ適法ノ證據
方法ヲ以テ原告ノ義務タル證據ヲ申出テス又ハ
完全ニ之ヲ舉ガル場合ニ於テハ被告カ口頭辯論
ノ期日ニ出頭セス又ハ法律上ノ理由ナキ異議若
クハ證書訴訟ニ於テ許ササル異議ノミヲ以テ訴
ニ對シ抗辯シタルトキト雖モ此訴訟ニ於テハ其
訴ヲ許ササルモノトシテ之ヲ却下ス可シ

第四百九十條 證書訴訟ニ於テ適法ノ證據方法ヲ

以テ被告ノ義務タル證據ヲ申立テス又ハ完全ニ
之ヲ舉ケサルトキハ被告ノ異議ハ證書訴訟ニ於
テ許ササルモノトシテ之ヲ却下ス可シ

第四百九十一條 主張シタル請求ヲ争ヒタル被告
ニハ敗訴ノ言渡ヲ受ケタル總テノ場合ニ於テ其
權利ノ行使ヲ留保ス可シ
判決ニ此留保ヲ掲ケサルハ第二百四十二條ノ
規定ニ依リ判決ノ補充ヲ申立ツルヲ得留保ヲ
掲ケタル判決ハ上訴及ヒ強制執行ニ付テハ之ヲ
終局判決ト看做ス

第四百九十二條 被告ニ權利ノ行使ヲ留保シタル

トキハ訴訟ハ通常ノ訴訟手續ニ於テ繫屬ス
此手續ニ於テ證書訴訟ヲ以テ主張シタル請求ノ
理由ナカリシコトノ顯ハルルトキハ前判決ヲ廢
棄シ原告ノ請求ヲ却下シ且其生セシメタル費用
ノ全部又ハ一分ノ辨濟ヲ原告ニ言渡シ又前判決
ニ基キ被告ヨリ支拂ヒ又ハ給付シタルモノノ辨
濟ヲ申立ニ因リ原告ニ言渡ス可シ
右手續ニ於テ原告若クハ被告カ出頭セサルトキ
ハ闕席判決ニ關スル規定ヲ準用ス

第四百九十三條 第四百二十六條及ヒ第四百二十
七條ノ規定ハ證書訴訟ニ之ヲ適用セス

第四百九十四條

商法ニ規定シタル手形ニ因ル請

求テ證書訴訟ヲ以テ主張スルトキハ爲替訴訟トシテ以下二條ニ掲クル特別ノ規定ヲ適用ス

第四百九十五條

爲替ノ訴ハ支拂地ノ裁判所又ハ

被告カ其普通裁判籍ヲ有スル地ノ裁判所ニ之ヲ起スユトテ得

數人ノ爲替義務者カ共同ニテ訴ヲ受ク可キトキ

ハ支拂地ノ裁判所又ハ被告ノ各人カ其普通裁判

籍ヲ有スル地ノ裁判所各之ヲ管轄ス

第四百九十六條

訴狀ニハ爲替訴訟トシテ訴フル

旨ヲ掲グルコトヲ要ス

訴ノ許ス可キモノナルトキハ直チニ口頭辯論ノ

期日ヲ定ム

口頭辯論ノ期日ト訴狀送達トノ間ニハ少ナクト

モ二十四時ノ時間ヲ存スルコトヲ要ス

(第十六)ニ對スル法規

○裁判所構成法抄出

第二百二十六條 司法年度ハ一月一日ニ始まり十二

月三十一日ニ終ハル

第二百二十七條 裁判所ノ休暇ハ七月十一日ニ始マ

リ九月十日ニ終ハル

第二百二十八條 休暇中ハ左ノ事件ノ外既ニ著手シ

- タル民事訴訟ヲ中止ス且新ナル訴訟ニ著手セス
- 第一 爲替手形若ハ約束手形其ノ他ノ流通證券ニ關ル請求
- 第二 船舶又ハ運送貨又ハ積荷ニ對スル請求
- 第三 財産差押事件
- 第四 住家其ノ他ノ建物又ハ其ノ或ル部分ノ受取明渡使用占據若ハ修繕ニ關リ又ハ賃借人ノ家具若ハ所持品ヲ賃借人ノ差押ヘタルコトニ關リ賃借人ト賃借人トノ間ニ起リタル訴訟
- 第五 養料ノ請求

- 第六 保證ヲ出サシムルノ請求
- 第七 取掛リタル建築ノ繼續ニ關ル事件
- 第八 前數項ニ掲タルモノヲ除ク外區裁判所ノ判事ニ於テ又ハ民事訴訟法ノ定ムル所ニ從ヒ休暇部若ハ休暇部長ニ於テ直ニ著手スヘキ緊急ノモノト認メタル請求若ハ事件

第百二十九條 休暇中ニ拘ラス刑事訴訟非訟事件判決執行破産事件並ニ民事訴訟法ニ依リ略式ヲ以テ取扱フコトヲ得ヘキ訴訟ハ之ヲ停止スルコトナシ

第三百三十條 合議裁判所ニ於テハ休暇中事務取扱
 ノ爲メ休暇部ト稱スル一若ハ二以上ノ部ヲ設ク
 休暇部ノ組立ハ休暇ノ始マル前裁判所長之ヲ定
 ム第二十三條ハ此ノ部ニモ亦之ヲ適用ス
 二人以上ノ判事ヲ置キタル區裁判所ノ休暇事務
 取扱方法ハ監督判事之ヲ定ム

(第十七)ニ對スル法規

○民事訴訟法抄出

第五百一條 左ノ裁判ニ付テハ職權ヲ以テ假執行
 ノ宣言ヲ爲ス可シ
 第一 認諾ニ基キ敗訴ヲ言渡ス判決

第二 證書訴訟又ハ爲替訴訟ニ於テ言渡ス判
 決

第三 同一審ニ於テ同一ノ原告若クハ被告ニ
 對シ本案ニ付キ言渡シタル第二又ハ其後
 ノ關席判決

第四 假差押又ハ假處分ヲ取消ス判決

第五 養料ヲ支拂フ義務ヲ言渡ス判決但訴ノ
 提起後ノ時間及ヒ其提起前最後ノ三個月
 間ノ爲メニ支拂フ可キモノナルトキニ限ル

(第十八)ニ對スル法規

○民事訴訟法抄出

第五百二條 左ノ場合ニ於テハ申立ニ因リ假執行

ノ宣言ヲ爲ス可シ

第一 總テノ住家其他ノ建物又ハ其或ル部分

ノ受取、明渡、使用、占據若クハ修繕ニ關シ又

ハ賃借人ノ家具若クハ所持品ヲ賃借人ノ

差押ヘタルコトニ關シ賃借人ト賃借人ト

ノ間ニ起リタル訴訟

第二 占有ノミニ係ル訴訟

第三 雇主ト雇人トノ間ニ雇期限一个年以下

ノ契約ニ關リ起リタル訴訟

第四 左ニ掲ケタル事項ニ付キ旅人ト旅店若

クハ飲食店ノ主人トノ間ニ又ハ旅人ト水

陸運送人トノ間ニ起リタル訴訟

賄料又ハ宿料又ハ旅人ノ運送料又ハ之

ニ伴フ手荷物ノ運送料

旅店若クハ飲食店ノ主人又ハ運送人ニ

旅人ヨリ保護ノ爲メ預ケタル手荷物、金銀

又ハ有價物

第五 此他財産權上ノ請求ニ關シ金額又ハ價

額ニ於テ二十圓ヲ超過セサル訴訟但其物

ノ價額ニ付テハ第三條乃至第六條ノ規定

ヲ適用ス

第五百三條 前二條ニ掲ケタル外左ノ場合ニ於テハ財産權上ノ請求ニ關スル判決ニ限り債權者ノ申立ニ因リ假執行ノ宣言ヲ爲ス可シ

第一 債權者カ執行ノ前ニ保證ヲ立テント申立ツルトキ

第二 債權者カ判決ノ確定ト爲ルマテ執行ヲ中止セハ償ヒ難キ損害又ハ計リ難キ損害ヲ受ク可キコトヲ疏明スルトキ

第五百四條 債務者カ判決ノ確定ト爲ル前ニ判決ヲ執行セハ回復スルコトヲ得サル損害ヲ受ク可キコトヲ疏明シタルトキハ其申立ニ因リ左ノ宣

言ヲ爲ス可シ

第一 第五百一條ノ場合ニ於テハ判決ヲ假ニ執行ス可カラサルコト

第二 第五百二條及ヒ第五百三條ノ場合ニ於テハ債權者ノ假執行ノ申立ヲ却下スルコト

第五百五條 總テノ場合ニ於テ裁判所ハ債務者ノ申立ニ因リ債權者豫メ保證ヲ立ツルトキハ假執行ヲ爲シ得ヘキ旨ヲ宣言スルコトヲ得

債權者カ執行ノ前ニ保證ヲ立ツルトキ申立テサルトキハ債務者ノ申立ニ因リ債務者ニ保證ヲ

立テシメ又ハ供託ヲ爲サシメテ執行ヲ免カルル
 ヲトテ許ス可シ
 第五百六條 假執行ニ關スル申立ハ判決ニ接著ス
 ル口頭辯論ノ終結前ニ之ヲ爲ス可シ

實地 經驗 裁判勝利秘法 附 訴訟獨案内終

明治二十七年八月二十七日印刷
 明治二十七年八月三十一日發行

定價金二十錢

著述者 佐瀨 鷹雄

大阪市西區江戸堀北通五丁目
 二十六番屋敷寄留

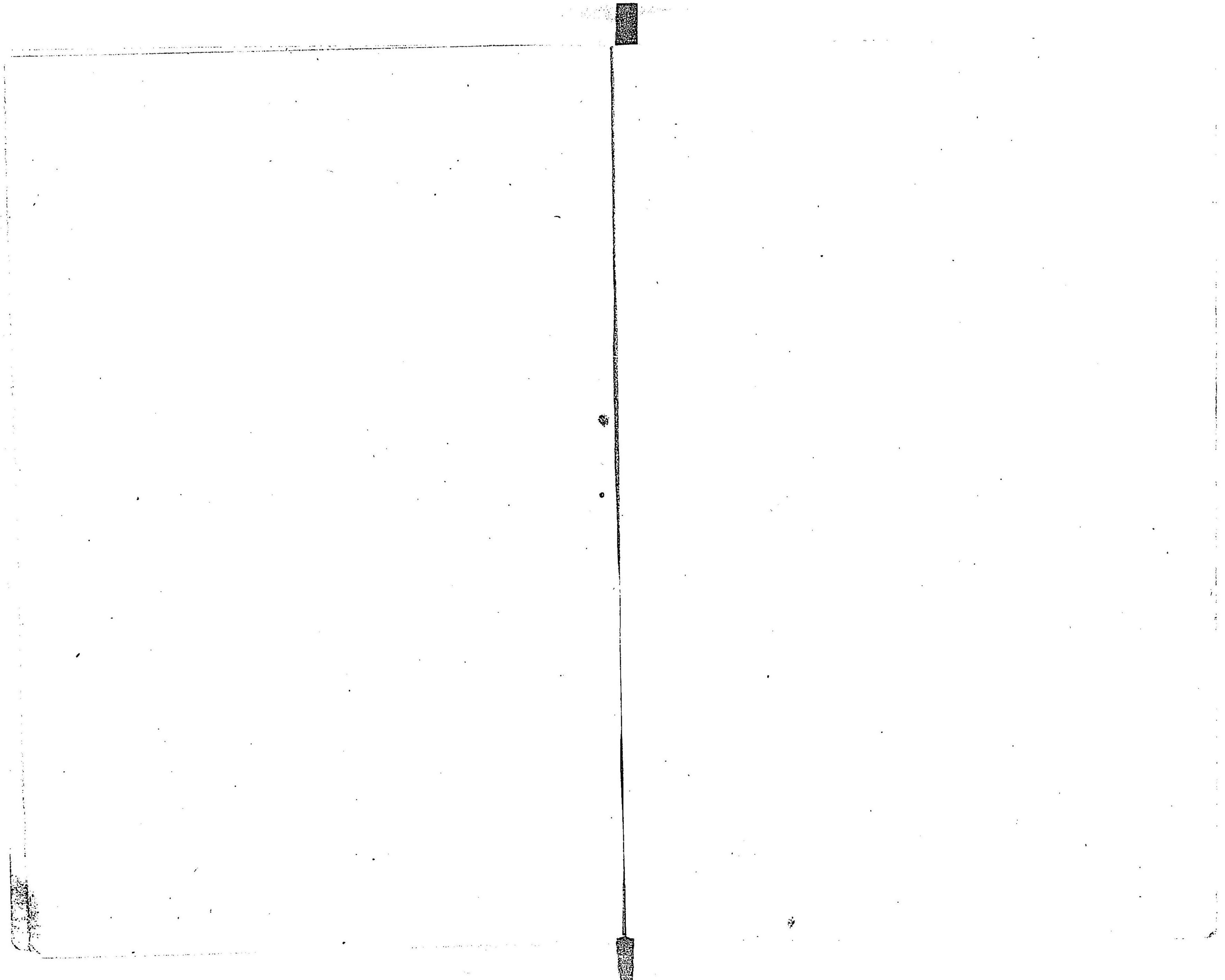
發行者 田中 太右衛門

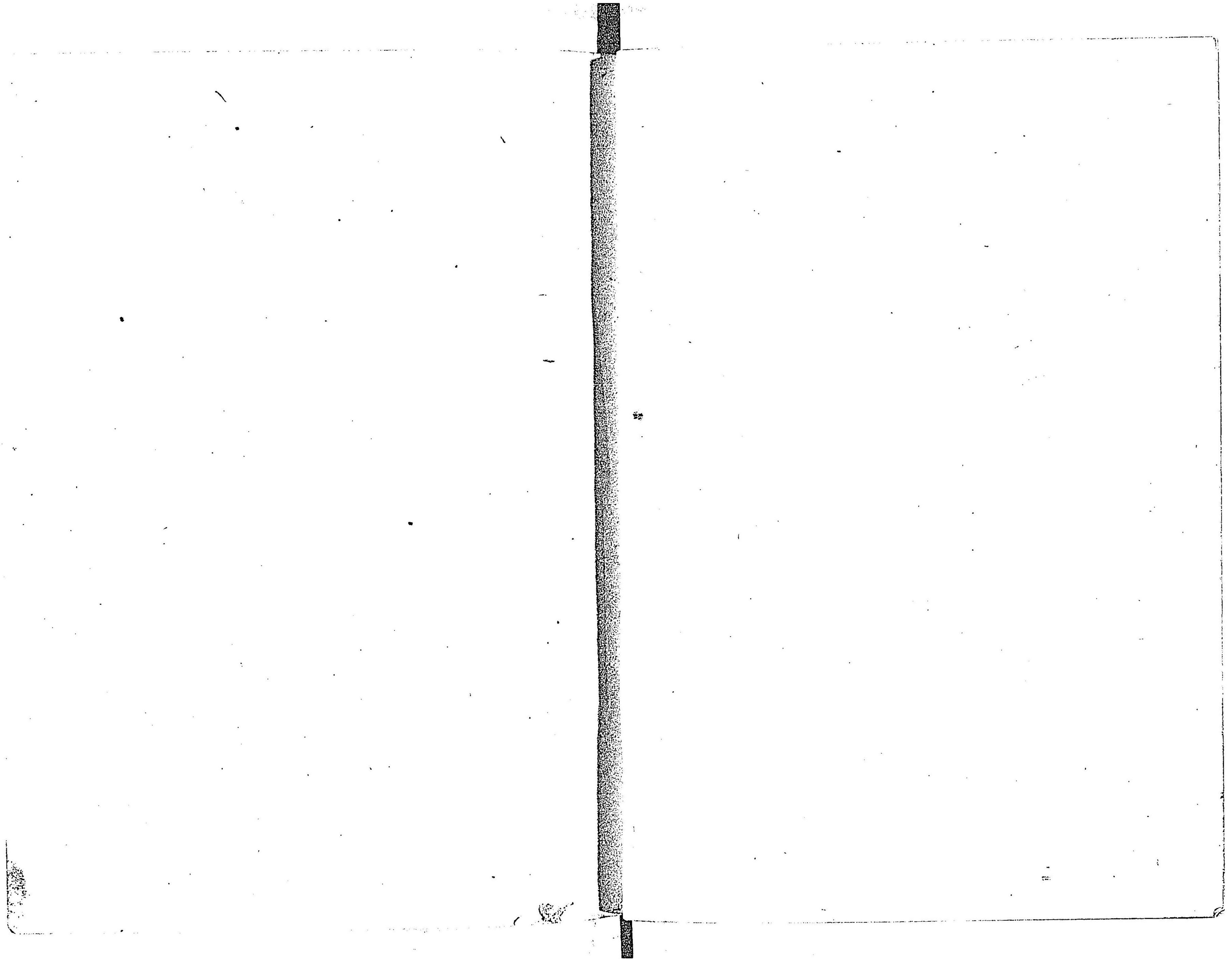
大阪市南區安堂寺橋通四丁目
 二百四十二番屋敷

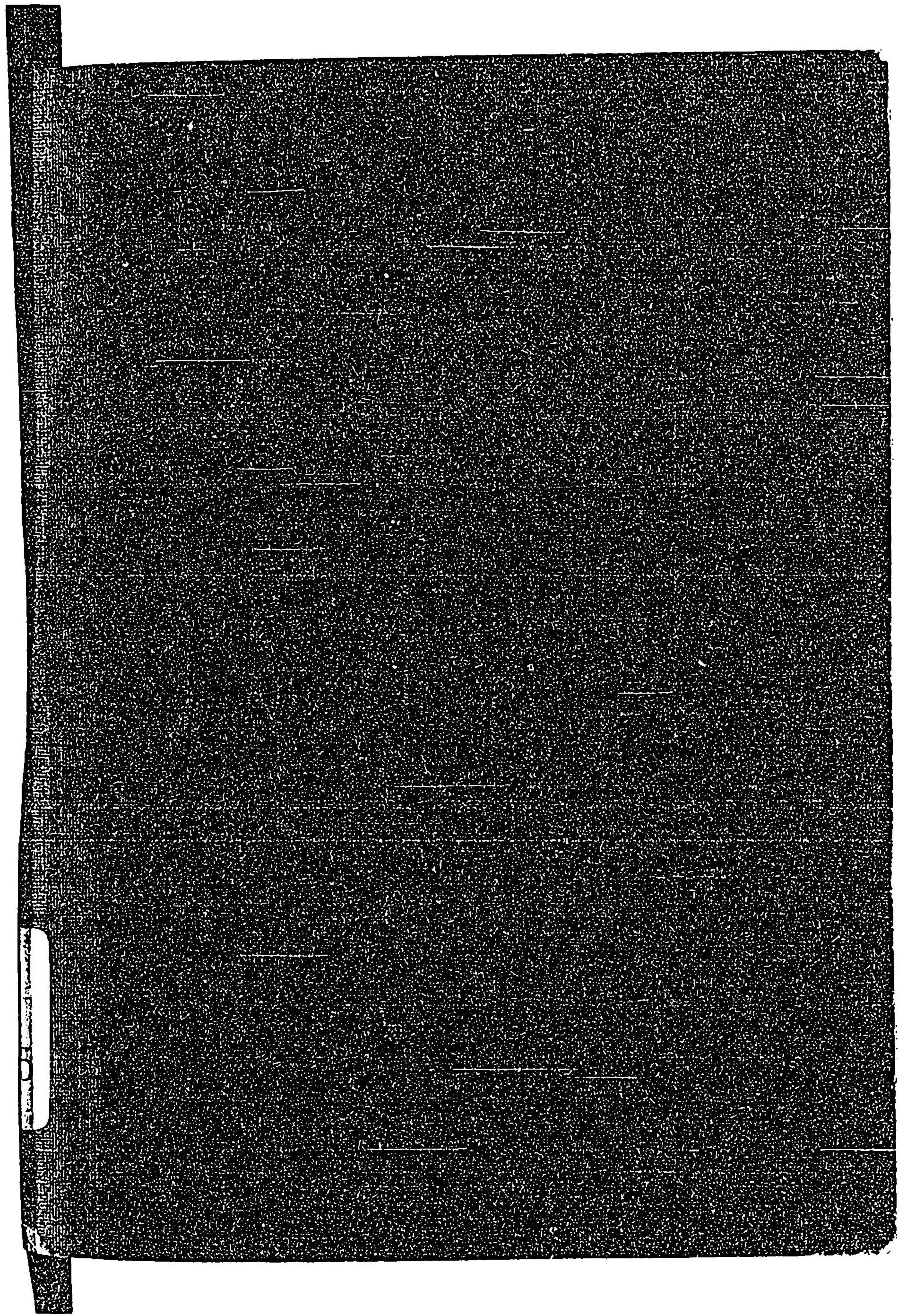


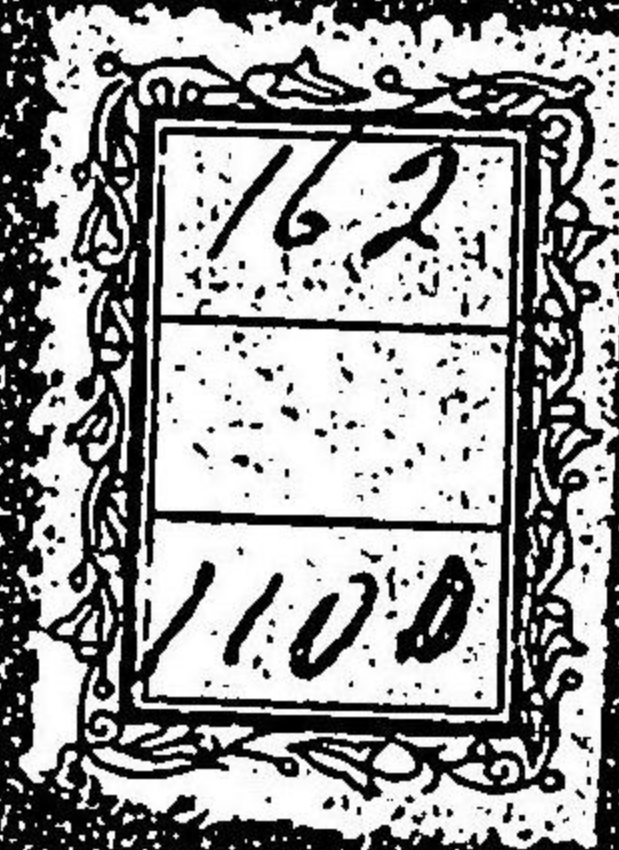
印刷者 瀨戸 清次郎

大阪市西區鞆下通二丁目
 四十八番屋敷









036403-000-7

特62-385

裁判勝利秘法

佐瀬 鷹雄 / 著

M27

BBR-0056

